

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月23日
【事業年度】	第75期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営革新本部財務戦略部長 出口 一剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営革新本部管理部長 富安 敏明
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	百万円	441,723	422,587	467,724	492,087	487,856
経常利益	百万円	22,991	27,363	37,018	38,363	36,597
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,505	23,941	23,057	23,952	14,342
包括利益	百万円	6,831	27,451	35,683	24,465	1,499
純資産額	百万円	164,074	201,511	234,390	252,582	343,589
総資産額	百万円	445,239	648,601	681,769	717,630	920,786
1株当たり純資産額	円	886.35	1,002.83	1,163.63	1,268.95	1,236.32
1株当たり当期純利益	円	98.75	132.59	121.35	126.14	77.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	92.11	125.98	-	-	-
自己資本比率	%	35.3	29.4	32.4	33.3	24.8
自己資本利益率	%	11.30	13.77	11.20	10.41	6.13
株価収益率	倍	8.50	7.44	10.34	8.70	10.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,310	62,328	58,725	17,421	32,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,035	26,176	18,433	28,814	38,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,511	4,631	4,710	486	71,667
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,469	66,253	101,885	56,570	121,912
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,972 [418]	4,072 [387]	4,133 [411]	4,224 [457]	6,545 [480]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4. 従業員数が前連結会計年度末と比べ2,321名増加したのは、主に2020年3月19日付で前田道路(株)を連結子会社化したためです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	百万円	372,639	338,103	374,232	401,273	387,266
経常利益	百万円	16,542	19,416	29,421	32,168	29,802
当期純利益	百万円	12,882	19,024	19,035	20,424	21,359
資本金	百万円	23,454	28,463	28,463	28,463	28,463
発行済株式総数	千株	185,213	197,955	197,955	197,955	194,608
純資産額	百万円	125,355	151,184	173,618	190,072	187,749
総資産額	百万円	359,401	384,268	411,323	455,733	519,616
1株当たり純資産額	円	677.29	764.24	877.66	968.15	971.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	11 (-)	14 (-)	16 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益	円	69.60	100.99	96.23	103.31	110.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	65.10	96.14	-	-	-
自己資本比率	%	34.9	39.3	42.2	41.7	36.1
自己資本利益率	%	10.55	13.76	11.72	11.23	11.31
株価収益率	倍	12.05	9.76	13.04	10.63	7.22
配当性向	%	15.80	13.86	16.63	19.36	18.12
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,857 [397]	2,945 [367]	3,001 [367]	3,083 [385]	3,161 [410]
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	%	97.5 (89.2)	115.9 (102.3)	148.6 (118.5)	132.9 (112.5)	100.7 (101.8)
最高株価	円	994	1,091	1,694	1,538	1,210
最低株価	円	648	681	938	948	647

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、1919年に飛鳥組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業です。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築きました。その後1938年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、1946年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立しました。

主な変遷は、次のとおりです。

1919年 1月	創業
1946年11月	前田建設工業株式会社を設立
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
1956年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
1959年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
1960年 4月	建築部門を設置
1962年 6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1962年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
1963年 2月	横浜支店設置
1963年 4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
1964年 4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1965年 7月	広島支店(現、中国支店)設置
1969年 5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
1973年 1月	福井支店設置
1973年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2655号の許可を受ける
1976年 5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社エフピーエス)を設立(現、連結子会社)
1981年 9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
1982年 1月	香港支店設置
1984年10月	Thai Maeda Corporation Ltd.を設立(現、連結子会社)
1986年 3月	フジミビルサービス株式会社(現、株式会社エフピーエス)を設立(現、連結子会社)
1987年12月	東関東支店設置
1989年10月	関東支社、北関東支店設置
1989年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
1991年 6月	関西支社、神戸支店設置
1991年 7月	長野支店設置
1994年 4月	光が丘本社設置
1998年 1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
2002年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
2004年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所〔現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)〕に株式を上場
2007年 1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
2011年 1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
2011年 4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編
2013年12月	匿名組合五葉山太陽光発電(現、連結子会社)に出資
2014年 7月	本店を東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号から千代田区富士見二丁目10番2号に移転
2015年 4月	国際支店設置
2016年 8月	愛知道路コンセッション株式会社(現、連結子会社)を設立
2016年 9月	匿名組合愛知道路コンセッション(現、連結子会社)に出資
2017年 4月	四国支店設置
2017年 7月	沖縄支店設置 株式会社エフピーエスと株式会社ミヤマ工業が合併し、株式会社エフピーエス・ミヤマ(現、株式会社エフピーエス)として存続 匿名組合八峰風力開発(現、連結子会社)に出資
2017年 9月	匿名組合美祢太陽光発電(現、連結子会社)に出資
2019年 4月	香港支店廃止
2019年 2月	ICI総合センター(ICIラボ)設置
2019年11月	ICI総合センター(ICIキャンプ)設置
2020年 3月	株式公開買付けにより、前田道路株式会社を連結子会社化 国際支店廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社60社及び関連会社22社で構成され、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、当該区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一です。

【建築事業】

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)JM、(株)エフピーエス・ミヤマ及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

【土木事業】

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)エフピーエス・ミヤマ及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

【製造事業】

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開しています。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。

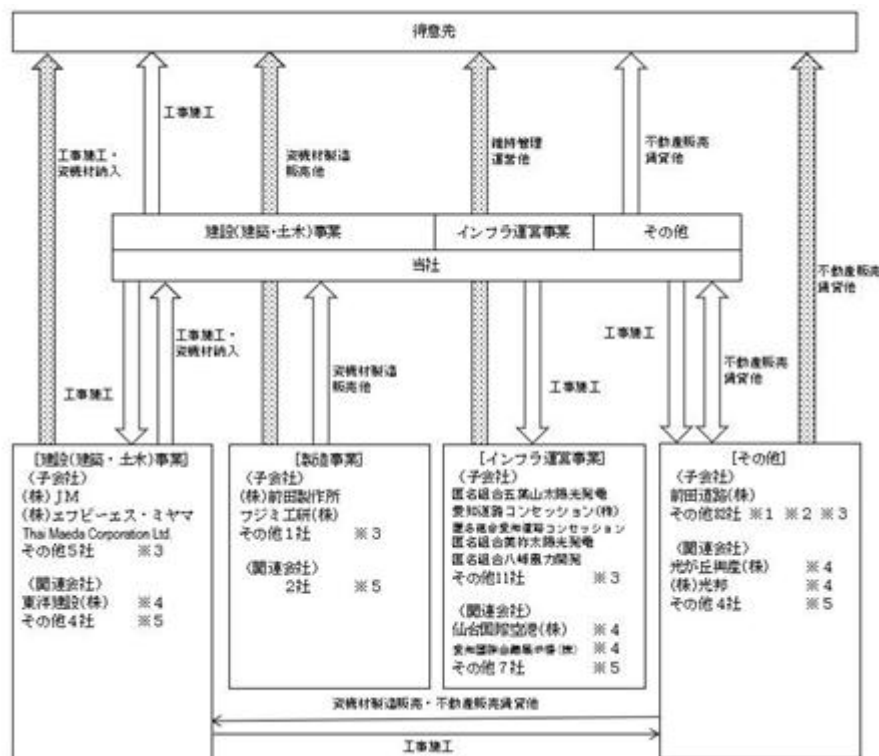
【インフラ運営事業】

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開しています。当社、子会社である匿名組合五葉山太陽光発電及び匿名組合美祢太陽光発電が太陽光発電事業、匿名組合八峰風力開発が風力発電事業、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業、関連会社である仙台国際空港(株)が空港の維持管理・運営事業、愛知国際会議展示場(株)が展示場の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注しています。

【その他】

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社、関連会社である光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を関連会社に委託し、建設工事を受注しています。子会社である前田道路(株)は舗装事業を中心に営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を発注しています。また、関連会社である(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社11社、 1は連結子会社1社、 2は非連結子会社で持分法適用会社1社、 3は非連結子会社で持分法非適用会社47社、 4は関連会社で持分法適用会社5社、 5は関連会社で持分法非適用会社で17社です。
2. 東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。
3. 2020年4月1日付で、(株)エフピーエス・ミヤマは、商号を(株)エフピーエスに変更しています。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
前田道路(株) 1 2	東京都品川区	19,350 百万円	その他 (舗装、土木及びこれらに関する事業)	51.3 (26.5)	当社より舗装工事等の建設工事を受注しています。 役員の兼任等..... 無
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	製造事業 (建設用資機材製造・販売・レンタル事業)	47.7 (2.9) [7.7]	当社へ建設用機械等を販売、賃貸しています。 役員の兼任等..... 無
愛知道路コンセッション(株)	愛知県半田市	480 百万円	インフラ運営事業 (道路維持管理・運営事業)	50.0 (-)	当社へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 有
匿名組合愛知道路コンセッション 1	愛知県半田市	- 百万円	同上	- (-)	同上 役員の兼任等..... 無
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業を行っています。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	埼玉県比企郡滑川町	250 百万円	製造事業 (建設用資機材製造・販売事業)	50.0 (-)	当社へ建設用資材を販売しています。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス・ミヤマ 3	東京都中央区	100 百万円	建築事業・土木事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、当社施設のビル管理等も行って います。 役員の兼任等..... 無
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バート	建築事業	45.0 (-)	当社グループのタイにおける建設事業を行っています。 役員の兼任等..... 有
匿名組合五葉山太陽光発電	岩手県大船渡市	- 百万円	インフラ運営事業 (太陽光発電事業)	- (-)	当社へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
匿名組合美祢太陽光発電	山口県美祢市	- 百万円	インフラ運営事業 (太陽光発電事業)	- (-)	当社へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
匿名組合八峰風力開発	秋田県山本郡八峰町	- 百万円	インフラ運営事業 (風力発電事業)	- (-)	当社へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 1: 特定子会社に該当します。

3. 2: 有価証券報告書を提出しています。

4. 3: 2020年4月1日付で、(株)エフピーエス・ミヤマは、商号を(株)エフピーエスに変更しています。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東洋建設(株)	大阪市中央区	14,049	建築事業、 土木事業、 その他 (不動産事業)	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っています。 役員の兼任等..... 無
仙台国際空港(株)	宮城県名取市	4,249	インフラ運営事業 (空港運営事業)	30.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい ます。 役員の兼任等..... 有
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他 (建設用資機材販 売事業、不動産事 業)	23.8 (6.2)	当社へ建設用資機材を販売、 賃貸しています。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 しています。 役員の兼任等..... 無
愛知国際会議展示場 (株)	愛知県常滑市	25	インフラ運営事業 (展示場運営事 業)	49.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい ます。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. : 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,236 [272]
土木事業	1,253 [202]
製造事業	638 [-]
インフラ運営事業	106 [5]
その他	2,230 [1]
全社(共通)	82 [-]
合計	6,545 [480]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて2,321名増加したのは、主に2020年3月19日付で前田道路(株)を連結子会社化したためです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,161 [410]	43.1	17.5	9,287,137

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,780 [210]
土木事業	1,206 [200]
インフラ運営事業	78 [-]
その他	15 [-]
全社(共通)	82 [-]
合計	3,161 [410]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 2020年3月31日付退職者は除いています。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では、前田道路(株)、(株)前田製作所及びフジミ工研(株)を除き、未だ労働組合の結成をみません。

なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としています。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しています。

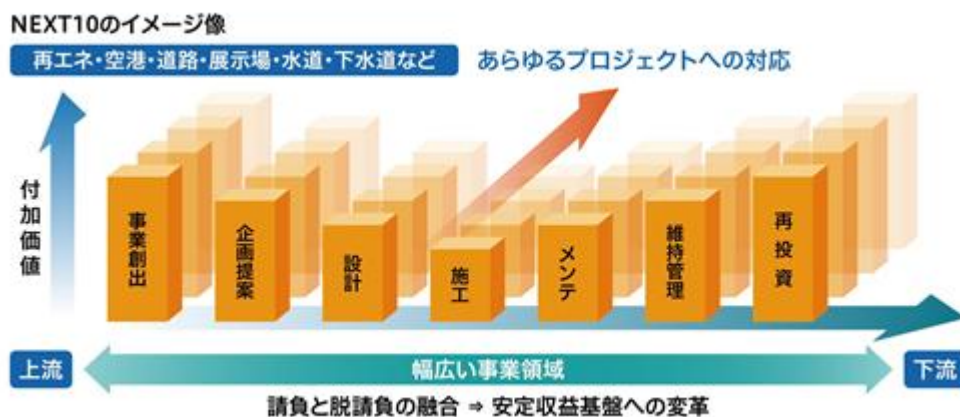
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、2019年に創業100周年を迎えたことを機に、次の100年に向けた永続的な成長を実現するための「新たなMAEDAの企業像」を策定しました。そして、この新たな挑戦を着実に実行するため、次の10年「NEXT10」で目指す姿を描くとともに、そのロードマップを策定しました。

新たなMAEDAが「NEXT10」で目指す姿とは、請負と脱請負の融合による「総合インフラサービス企業」への転換です。

ここでいう「インフラ」とは「構造物」ではなく、「生活基盤としてのインフラ」を意味しています。「総合インフラサービス」とは、これまで多くの経験を積み重ねてきた「請負」と、ここ数年にわたり挑戦してきた「脱請負」を融合させた、新たな建設サービスです。当社は、請負を軸に、その上流である事業投資や開発、下流である運営や維持管理へと事業領域を拡大、強化することで利益の源泉であるエンジニアリング力をさらに磨きつつ、脱請負を軸としたあらゆるプロジェクトに挑戦、対応することにより、さらに多くの社会課題にアプローチできると考えています。

当社は「総合インフラサービス企業」として、現在の日本が抱える人口減少をはじめとしたさまざまな社会課題に対し、インフラを核に解決策を社会の皆さまに提供し、そして、その実現により「あらゆるステークホルダーから信頼を獲得する企業」の目標達成を目指していきます。



さらに、次の100年「NEXT100」を見据えた新たなMAEDAの挑戦は、永続的な成長に向けて安定かつ高収益体質を構築するとともに、世界中の社会課題を解決することで、すべてのステークホルダーからの信頼獲得に照準を合わせていきます。

この実現のため、2019年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Maeda Change 1st Stage '19-'21」を策定しました。なお、当中期経営計画の最終年度である2021年度の業績目標につきましては、新たに前田道路株式会社を連結子会社化したため、現在精査中です。

なお、当中長期経営計画における目指す姿及び重点施策は、以下の通りです。

・「NEXT100」で目指す新たなMAEDAの企業像

CSV経営の継続の実施により、下記の項目の実現を目指します。

- ・永続的な成長
- ・安定かつ高収益体質
- ・すべてのステークホルダーからの信頼
- ・世界中の社会課題の解決

・「NEXT10」で目指す姿

「NEXT100」からのバックキャストिंगにより、下記の姿を目指します。

- ・請負と脱請負の融合による、総合インフラサービス企業
- ・生産性改革やデジタル化戦略の推進等による経営基盤の強化
- ・経営基盤の強化による、あらゆるステークホルダーから信頼獲得を実現する企業

・「NEXT10」における重点施策

10年後の目指す姿を実現するため、下記の項目を重点施策に掲げています。

生産性改革：付加価値生産性No.1の実現

脱請負事業の全社的推進：建設事業との融合による新たなビジネスモデルへの進化

体質改善：持続的成長を遂げる企業体質・文化への昇華

・「Maeda Change 1st Stage '19-'21」における重点施策

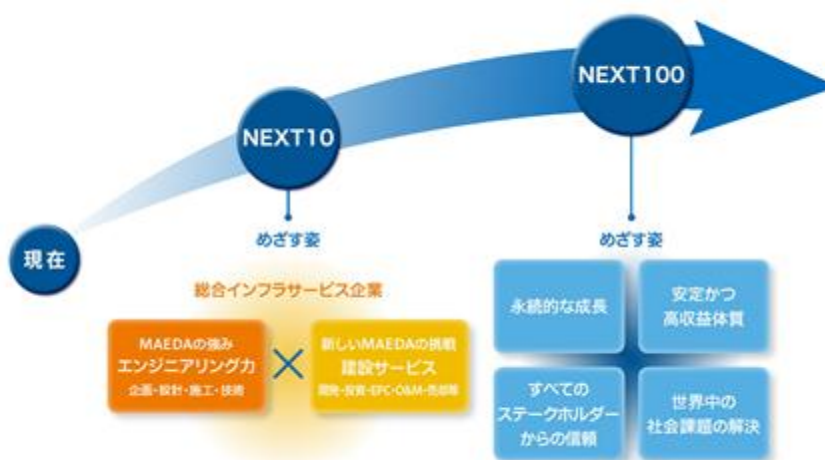
「NEXT10」における重点施策を実現するため、1st Stageである最初の3か年では、下記の項目に取り組みます。

生産性改革：付加価値生産性向上への基盤構築

脱請負事業の全社的推進：新たなステージへの挑戦に向けた脱請負事業の拡大

体質改善：新たな企業文化への変革に向けた土台構築

MAEDAの次の10年(NEXT10)、次の100年(NEXT100)でめざす姿



(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による雇用・所得環境の悪化等、感染症の影響により国内景気は失速傾向が続くことが見込まれます。

建設業界におきましても、関連予算の執行による公共投資の底堅い推移が期待されるものの、企業の設備投資の先行きなどの見通しが困難な状況が続くものと予想されます。

なお、新型コロナウイルス感染症の経営への影響については、当社単体では軽微であるものの、グループ会社の一部では売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでいます。当社は、政府の方針等に基づき、顧客並びに従業員等の安全確保と感染拡大防止を最優先に、必要な対応を迅速に実施しています。今後の動向を注視し、当社の経営方針や経営戦略等に見直しが必要となった場合には、速やかに開示します。

現代の日本社会において顕在化している社会課題は、少子高齢化と労働人口の減少、それに伴う担い手不足の深刻化などが挙げられますが、さらに、世界においては気候変動の影響や、格差などを理由としたテロの台頭、ICT化によるデータ至上主義到来の恐れなど、より複雑な課題を抱えています。

当社は、これらの社会課題のうち、人口減少が我が国において社会へ最も大きな影響を及ぼしている課題であると考えています。これに対し、当社が導き出せる解決策のヒントは、建設会社が得意とする人材や企業、資機材を結び付け一つのことを達成する、オープンイノベーションの基盤ともいえる能力にあります。この能力と、これまで培ってきたエンジニアリング力を武器に、この大きな課題に正面から向き合うべく、当社は、100周年記念事業の一環として、2019年に茨城県取手市にICI総合センター（以下、ICI¹）を開設しました。

ICIは、さまざまな社会課題の解決をめざす総合イノベーションプラットフォームです。当社の共創パートナーは産官学、法人・個人さまざまですが、当社におけるオープンイノベーションは、社会の課題解決に資する新たな価値をパートナーとともに創り出し、それを社会に実装することを第一義としています。

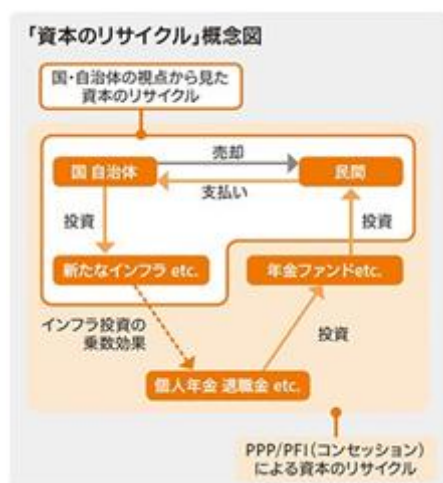
社会課題に向き合い、その解決策と価値の提供によりパートナーとともに成長するということは、当社が標榜するCSV・SS²経営の理念であると同時に、当社が目指す「総合インフラサービス企業」の象徴でもあります。

- 1 ICI：Incubation（孵化）×Cultivation（育成）×Innovation（革新）
- 2 CSV・SS：Creating Satisfactory Value Shared by Stakeholders

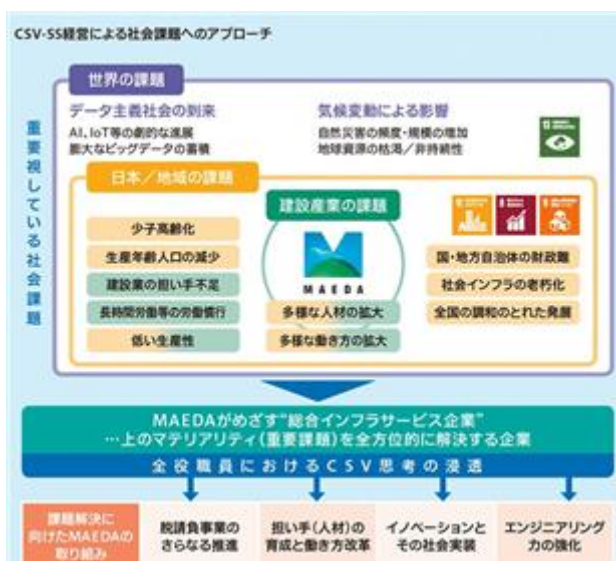
また、当社はエンジニアリング力を活かしたコンセッションの推進と、資本がリサイクルされる社会の構築に尽力することが、高い水準でのインフラ維持につながると考えています。

これは、人々の便利で快適な暮らしを支え、日本の国土を守ることに通じると同時に、ものづくりに向き合ってきた当社が社会の一員として果たすべき社会的責務であると考えています。

社会・公共・民間、それぞれの問題を解決し、互いにメリットのある関係の構築に挑戦することがCSV・SSであり、当社が目指す「総合インフラサービス企業」の姿です。



当社は、次の100年を見据えて今後の10年を「NEXT10」とし、請負と脱請負の融合による「総合インフラサービス企業」への転換、あわせてその実現による「あらゆるステークホルダーから信頼を獲得する企業」の目標達成のため、全社一丸となって取り組みを進め、更なる社業の発展に努力を重ねる所存です。



2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、四半期に一度開催されるリスク管理委員会において網羅的に洗い出しを行い、リスクの発生頻度と影響度という2つの観点から重要性の高いリスク項目に対して具体的な検討を行っています。なお、リスク項目においては、マイナスの影響のみならず、プラスの影響も含まれることを念頭に、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載を行っています。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、マイナスの影響を与えるリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。なお、以下の記載は当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にも留意が必要です。

(1) 法的規制・コンプライアンスのリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、労働基準法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けています。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っていますが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載等が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(2) 災害・気候変動リスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期していますが、地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものを含む）、感染症の流行、テロ行為等が発生した場合には、建築・土木事業の工期に影響を及ぼすとともに、再生エネルギー施設を含むインフラ運営事業への影響が想定され、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(3) 製品・サービスの欠陥リスク

製品・サービスの品質管理には万全を期していますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償や対策費用を負担することもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高です。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、受注高の減少に伴い業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、減損損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(5) 事業戦略のリスク

インフラ運営事業について、当社グループは十分な検討を重ねた上で展開を図っていますが、予期せぬ経済情勢の変化やマーケットの急激な変化、気象条件の悪化等により、事業展開が予定通りに実行できない、もしくは進行中のプロジェクトの収益が悪化する可能性があり、契約条項に含まれるリスク分担等により当社グループの業績への影響を最小限に留めるものの、その程度、時期、影響度はリスク事象ごと、プロジェクトごとに異なります。

また、M & A戦略について、当社グループは、買収に伴う相当額ののれん、及び運営権の獲得に伴う無形固定資産を連結貸借対照表に計上しています。当社グループは、当該のれん及び無形固定資産について、それぞれの事業価値及び事業結合による将来のシナジー効果が発揮された結果、得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えていますが、事業環境等の変化により期待する成果が得られないと判断された場合等は、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(6) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、未回収金額相当分について業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工中に協力会社や共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することで、当該工事の損益が悪化する可能性があります、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

なお、取引開始時の厳格な審査や早期の情報収集等の与信管理を行いリスク回避に努めていますが、リスクが顕在化した場合には、早期に適切な債権保全策を講じることにより、当社グループへの影響を最小限に留めます。

(7) 情報セキュリティ・ICTリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っていますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、デジタルトランスフォーメーションへの適応、生産革新、業務の効率性及び正確性の確保のためにICTシステムの充実を図っていますが、想定外の不正な技術等に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(8) 資材調達リスク

災害等により原材料等の供給が不足、または中断した場合や需給環境の変化等により価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、原材料等の調達コストの増加が業績に影響を及ぼす可能性があります、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(9) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性があります、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(10) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、当該工事の損益が悪化する可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの急激な変動により多額の為替差損益が発生した場合には、営業外損益が大きく変動する可能性があります、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し債務保証を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証の履行を債権者より求められる可能性があります、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、本年初めからの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、先行きの不透明感が急速に高まる状況となりました。

建設業界においては、堅調に推移する公共投資や企業の設備投資に支えられ、総じて安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、創業100周年となる当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage '19~'21」を策定し、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

また、本年3月には公共インフラの包括管理やPPP・コンセッション分野での協業等を目的に、持分法適用関連会社であった前田道路株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社としています。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比0.9%減の4,878億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより340億円余となり、経常利益は365億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、143億円余となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建築事業)

当社を中心に積極的な営業活動を展開したものの、国内建築工事における受注工事の着工時期の影響などで当期出来高が減少し、売上高は前期比7.7%減の2,650億円余となり、セグメント利益は前期比38.1%減の89億円余となりました。

(土木事業)

当社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、設計変更の獲得や国内・海外の係争案件の解決などにより、売上高は前期比3.8%増の1,547億円余となり、セグメント利益は前期比16.7%増の187億円余となりました。

(製造事業)

建設機械関連商品及び産業機械関連製品の販売が堅調に推移したものの、製造費用の増加などにより、売上高は前期比4.6%増の381億円余となり、セグメント利益は前期比5.0%減の19億円余となりました。

(インフラ運営事業)

愛知道路コンセッション株式会社及び匿名組合八峰風力開発などの堅調な運営により、売上高は前期比5.0%増の186億円余となり、セグメント利益は前期比20.6%増の40億円余となりました。

(その他)

不動産事業を中心に展開しており、賃貸不動産収入に加え、開発事業の売却などにより、売上高は前期比615.4%増の111億円余となり、セグメント利益は前期比44.8%減の3億円余となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、未収消費税が107億円余減少したことなどにより、323億円余（前年同期は174億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得を125億円余行ったことなどにより、385億円余（前年同期は288億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより716億円余（前年同期は4億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ653億円余増加し1,219億円余（前年同期は565億円余）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難です。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできません。

なお、当社の受注及び施工等の実績が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の実績を示すと、次のとおりです。

当社における受注高及び売上高の実績

a. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	建築事業	301,109	247,186	548,296	245,190	303,105	1.1	3,264	242,832
	土木事業	267,031	178,423	445,455	153,464	291,991	1.4	4,064	153,501
	小計	568,141	425,610	993,751	398,654	595,097	1.2	7,328	396,333
	インフラ 運営事業	-	1,039	1,039	1,039	-	-	-	-
	不動産事業	249	1,441	1,690	1,578	111	-	-	-
	計	568,390	428,091	996,481	401,273	595,208	-	-	-
当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	建築事業	303,105	239,166	542,272	220,624	321,648	2.7	8,792	226,152
	土木事業	291,991	156,387	448,378	153,840	294,537	3.7	10,932	160,708
	小計	595,097	395,553	990,650	374,464	616,186	3.2	19,725	386,860
	インフラ 運営事業	-	1,594	1,594	1,594	-	-	-	-
	不動産事業	111	11,397	11,509	11,207	301	-	-	-
	計	595,208	408,546	1,003,755	387,266	616,488	-	-	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものです。

3. 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	建築工事	61.3	38.7	100
	土木工事	39.5	60.5	100
当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	建築工事	66.8	33.2	100
	土木工事	44.5	55.5	100

(注) 百分比は請負金額比です。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	建築工事	20,581	224,608	245,190
	土木工事	104,217	49,246	153,464
	計	124,799	273,854	398,654
当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	建築工事	29,336	191,287	220,624
	土木工事	104,197	49,643	153,840
	計	133,533	240,931	374,464

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度請負金額30億円以上の主なもの

八峰風力開発(株)	八峰風力発電所 建設工事
首都圏リース(株)	(仮称)春日部市下柳物流センター新築工事
住友不動産(株)	(仮称)麹町一丁目計画新築工事
農林水産省中国四国農政局 筑紫野市	吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路(1工区その3)建設工事 筑紫野市庁舎建設事業

当事業年度請負金額30億円以上の主なもの

大槌町	大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区 及び小枕・伸松地区他第1期工事
住友不動産(株)	(仮称)有明北3-1地区(3-1-A街区)計画新築工事
神田練堀町地区 市街地再開発組合	神田練堀町地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
オリックス(株)	(仮称)大阪府枚方市招堤大谷2丁目PRJ新築工事
国土交通省九州地方整備局	宮崎218号 平底トンネル新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

住友不動産(株)	67,102百万円	16.8%
----------	-----------	-------

当事業年度

住友不動産(株)	41,792百万円	11.2%
----------	-----------	-------

d. 手持工事高(2020年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	45,792	275,855	321,648
土木工事	133,391	161,146	294,537
計	179,184	437,001	616,186

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりです。

新潟県	鶴川ダム本体建設工事
中日本高速道路(株) 東京支社	新東名高速道路 秦野西工事
(株)フジキカイ	フジキカイ新事業所建設工事
三菱地所レジデンス(株) 三井不動産レジデンシャル(株) 菱重プロパティーズ(株) (株)トータテ都市開発 広島電鉄(株)	(仮称)広島大学跡地「知の拠点」再生プロジェクト 分譲マンション 新築工事
福岡地所(株)	(仮称)天神ビジネスセンター新築工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。また、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が当社グループの業績に重要な影響を及ぼすと考えています。

完成工事高及び工事損失引当金の計上

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し完成工事高を計上しています。工事施工中の事故・災害の発生等による予定外の費用の発生により工事原価総額が変動した場合には、完成工事高や工事損失引当金の計上額が変動する可能性があります。

のれん

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却としています。その資産性について、連結子会社の業績及び事業計画等を検討し、将来において当初見積られた収益の獲得が見込まれなくなった場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りに関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・ 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりです。

a. 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ28.3%増の9,207億円余となりました。増加した主な要因は、前田道路株式会社の新規連結に伴い現金預金が増加したことなどによります。

b. 負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ24.1%増の5,771億円余となりました。増加した主な要因は、短期借入金が増加したことなどによります。

c. 純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ36.0%増の3,435億円余となりました。

・ 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、次のとおりです。

a. 売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ3.8%減の4,198億円余となりました。また、その他の事業売上高は、前連結会計年度に比べ21.8%増の680億円余となりました。

b. 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ5.3%減の340億円余となりました。主な要因は、一般管理費が増加したことなどによります。

c. 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ33.4%増の71億円余となりました。増加した主な要因は、持分法による投資利益が増加したことなどによります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ56.5%増の45億円余となりました。増加した主な要因は、シンジケートローン手数料が増加したことなどによります。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4.6%減の365億円余となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ57.5%減の4億円余となりました。

特別損失は、段階取得に係る差損が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ229.6%増の106億円余となりました。

法人税等は、前連結会計年度に比べ3.8%減の101億円余となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ40.1%減の143億円余となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の126.14円から77.24円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、建設工事の立替資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要のうち、主なものは、設備投資等によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入・社債の発行、インフラ運営事業については、ノンリコースでの資金調達を基本としています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（リース債務及び公共施設等運営権に係る負債を除く。）の残高は178,217百万円となっています。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は121,912百万円となっています。

4【経営上の重要な契約等】

(公共施設等運営権実施契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約締結日	契約内容	契約期間
愛知道路 コンセッション(株)	愛知県道路公社	日本	愛知県有料道路 運営等事業 公共施設等運営 権実施契約	2016年 8月31日	知多4路線他公共施設 の運営実施権契約	(事業期間) 2016年 10月1日から 2046年 3月31日まで

(連結子会社の吸収合併)

当社は2020年4月6日開催の取締役会において、当社の完全子会社である前田総合インフラ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)連結子会社の吸収合併」に記載のとおりです。

5【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及び製造事業を中心に研究開発を行い、その総額は5,531百万円余です。

(建築事業及び土木事業)

当社グループは、建築・土木事業に関わる研究開発を当社が中心に行っています。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進しています。特に最新のICTやIoT、AI、自動化技術を駆使した革新的な生産性向上技術、環境・エネルギー関連技術、都市インフラ施設の維持管理・高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取り組むべき重要な技術分野として設定しています。

これらの多様な技術開発をより効果的に実施するため、従来の組織間の隔たりを無くして多次元的な管理を行うマトリックス組織により技術開発を実施しています。

また、近い将来、建設業は大きな変革を迎えたと考えられ、技術開発においても激しい変化に対応できる多様性と迅速性が求められており、大学や公的研究機関・異業種企業との技術協力や共同開発などのオープンイノベーションを積極的に推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は5,198百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりです。

人材開発・深耕の場「ICICAMP」をオープン

当社は、創立100周年の主要施策として「ICIC総合センター」を新設しました。「ICIC総合センター」は、オープンイノベーションの思想のもと、多様なパートナーとの共創により革新的技術の研究・開発や新ビジネスの実現を目指す場「ICILAB」と、新たな価値創造に寄与する人材開発と交流の場「ICICAMP」の二つの主要施設で構成されます。先行して2019年2月にオープンした「ICILAB」は、ベンチャー企業・社会・経済を融合した知のネットワークを核として新たな価値創造を図る拠点を担います。また、同年11月にオープンした「ICICAMP」は、それらに地元自治体・大学・企業・住民など文化・芸術を加えたネットワークによる、新たな価値創造に寄与できる人材の開発拠点となります。

当社は、「ICIC総合センター」という日本初の総合イノベーションプラットフォームを通して、様々なパートナーとともに社会課題解決に取り組み、新事業の創出、新たな人材の成長を促進することで、次の100年に向けてさらなる成長を目指します。

オープンイノベーションによるイノベーション創出

当社は、「ICIC総合センター」の開所式(2019年2月15日)と同時に開催した「ICIIイノベーションアワード」において、ファイナリスト賞を受賞されたセンスウェイ株式会社へ出資いたしました。センスウェイ社が保有するLPWA(Low-Power Wide-Area network:省電力長距離無線通信)の一種であるLoRaWAN™を軸に、安心・安全と豊かな生活を実現する技術として社会インフラの維持管理や交通機関、医療・介護、製造業、農林業、環境問題等、地域の運営や人々の生活に関連する幅広い領域の課題を解決する自治体支援サービスの事業化にともに取り組んでまいります。

また、2019年8月には、建設分野における3Dプリンティング技術を持つ先進ベンチャーのアイデアを募集し、一泊二日の合宿形式で実現に向けたアイデアの磨き上げを行うICIRリアルファンタジー営業部1stBootCampを開催いたしました。参加した4社の先進ベンチャーとは、本イベントでブラッシュアップした内容の社会実装を目指し共創活動を継続しています。

高知工科大学とは、昨年度の包括提携に基づき様々な活動に着手しています。各研究室との積極的な技術交流はもちろんのこと、共同開発プロジェクトの立ち上げや学生を対象としたアイデアコンテストの共同開催など連携活動を継続してまいります。

建設現場の資機材搬送を完全自動化可能な自動搬送システム

建設作業所においては、少子高齢化や担い手不足により生産性向上が叫ばれています。中でも重労働かつ単純作業である資機材搬送作業の自動化(無人化)は、ニーズも多く各社で開発が進められています。今回開発した自動搬送システムは、現場内に設置した簡単な目印を頼りに、下層階の荷取場で荷取りした資機材をエレベーターに自動で積み込み、目的階に着床するとAGVがエレベーターから自動で資機材を荷取りし、荷置場まで安全に自律搬送します。現場の作業環境に影響されにくく、煩雑な設定作業を一切行う必要がない。つまり、作業員が感覚的に使用できることを開発コンセプトとしています。今後は作業所への導入を推進するとともに、長尺物や重量物の搬送も実現できるよう改良を重ねてまいります。

「AVG」とは、Automatic Guided Vehicleの略称であり、自動運転車の一種で人間が運転操作を行わなくとも自動で走行できる無人搬送車です。

山岳トンネル工事の安全及び生産性を向上する鋼製支保工建込みロボット

鋼製支保工建込みロボットは、自動追尾型トータルステーションなどで構成する「支保工位置ナビゲーションシステム」、支保工位置の微調整が可能な「高性能エレクター」、人力作業を必要としない「自動建込用鋼製支保工」により、支保工の位置合わせなど、従来は人が切羽で行っていた作業を機械化する技術です。平成29年10月に当社が開発し、当社施工の宮崎218号平底トンネル新設工事及び広瀬1号トンネル工事に導入して現場試験・改良を積み重ね、この度、現場施工における生産性や安全性などの導入効果を確認することができました。今後当社は、本技術を核として、トンネル掘削作業の自動化技術構築を推進し、社会的課題である生産性向上と安全性向上に取り組み続けます。

トヨコー社CoolLaser技術の社会実装を目指し、一般社団法人レーザー施工研究会の立ち上げに尽力

「CoolLaser」は、株式会社トヨコーが保有する鋼材の表面処理技術で、高出力のレーザーを高速回転させながら移動することで表面にある錆や旧塗膜を瞬間的に除去することができる画期的な工法です。表面処理の際に二次的な廃棄物が発生しないため環境にも優しいことが特徴です。この工法の普及においては、レーザーを屋外作業で安全に用いるための基準の整備が課題となっており、株式会社トヨコーと当社らが中心となり、2019年5月に一般社団法人レーザー施工研究会を立ち上げました。当研究会では、レーザー施工に関する安全ガイドラインの策定とその公表事業、資格認定制度を通じた人材育成事業の検討を進めており、2020年度中の実現を目指しています。当社は、株式会社トヨコーとCoolLaserの技術開発を共同で実施するとともに、維持管理技術として注目されているレーザー施工の普及活動を進め、インフラ構造物の長寿命化の社会課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

ウェアラブルで暑熱環境のリスクを可視化する新技術を開発

ミツフジ株式会社と当社は、学校法人産業医科大学との共同研究により開発された心拍情報から深部体温上昇変化の推定ができるアルゴリズムを使用し、スマートウェアから取得した心拍情報に基づき、暑熱環境下でのリスクを可視化するアプリケーションを開発しました。

日常的に深部体温を測定することは困難といわれています。共同研究では気温35℃、湿度50%の暑熱環境を再現した産業医科大学の人工気候室において、被験者に一定運動負荷を与えた状況で、実際の深部体温のほか心拍情報など様々な生体情報を連続して取得しました。この情報を解析する中で、心拍情報と深部体温に存在する関係性を見出し、心拍情報から深部体温の上昇を推測する事に成功しました。

暑熱ストレスが問題視される近年では予防と対策へのニーズが高まり、高温多湿の過酷な環境下で働く従業員の見守りやスポーツ中の暑熱対策が重要な社会課題となっています。当アプリケーションの開発によりスマートウェアだけでなく、様々なウェアラブル機器から心拍情報をセンシングし、スマートフォンなどで体の状態を可視化することにより、自分の体調を把握することや、更なる安全な職場作り、スポーツ環境の構築などが可能となります。

フランスの彫刻作品を木造用ロボット加工機で実体化

「ICI総合センター」にて開発中の大規模木造用ロボット加工機を用いて、日比野克彦氏（東京藝術大学美術学部長）監修のもと、Tara Océan財団が所有し運営する科学探査スクーター船タラ号に、「タラ号太平洋プロジェクト」の際、乗船したアーティストであるニコラ・フロック氏の作品「珪藻」「ディノフラゲラート」の2点を制作し、岐阜県美術館で開催されている円空大賞展に出展しました。

大規模木造用ロボット加工機は、当社と千葉大学で共同開発中の木造新生産システムから生まれた、BIM（Building Information Modeling：建築3次元モデル）のデータから木材を自動加工することができる機器です。精密加工や曲線加工も可能な特性を生かし、一般的な構造物の他に伝統建築における精緻な装飾なども再現することが可能です。今回の世界でも稀有と思われる芸術とデジタルファブリケーションの共創の成功により、芸術がより身近なものとなり、ビジネスとして社会実装される、豊かな暮らしに近づけたと考えています。また建築分野においては本ロボット加工機で、職人の技を使える「人工技能」の実現を目指してまいります。

デジタルファブリケーションとは、デジタルデータをもとに、コンピュータ制御された工作機械によって製品を製作する技術です。

（製造事業）

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄鋼機械等関連事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は332百万円余となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を中心に設備投資等を行い、その総額は136億円余です。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は115億円余です。このうち主なものは、提出会社における事業用建物の改修及び新設です。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はありません。

(製造事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は21億円余です。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入並びにフジミ工研(株)における製品の製造器具の製作です。

(インフラ運営事業)

当連結会計年度に実施した設備投資等の総額は0億円余です。このうち主なものは、匿名組合八峰風力開発における事業用設備の購入です。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	13,663	4,128	886,298 (25,878)	11,726	29	29,548	938
北海道支店 (札幌市中央区)	56	1	4,802 (75)	35	7	101	63
東北支店 (仙台市青葉区)	1,117	116	20,951 (405)	522	32	1,789	324
関東支店 (さいたま市大宮区)	30	6	249	31	3	71	152
東京建築支店 (東京都千代田区)	318	50	3,177 (75)	4,060	5	4,434	508
東京土木支店 (東京都千代田区)	33	80	21,590	312	3	429	208
北陸支店 (富山市)	118	69	10,989 (407)	772	5	966	130
中部支店 (名古屋市中区)	323	210	14,013 (815)	1,604	7	2,146	221
関西支店 (大阪市中央区)	268	188	14,573 (246)	152	17	628	378
九州支店 (福岡市博多区)	4,714	61	7,328 (240)	942	-	5,718	239

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の 名 称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
前田道路(株) (東京都品川区)	その他	16,452	14,502	885,286 (557,672)	51,652	-	82,607	2,215
(株)前田製作所 (長野県長野市)	製造事業	1,915	3,568	106,741 (55,964)	2,611	740	8,835	549
フジミ工研(株) (埼玉県比企郡滑川町)	製造事業	235	590	31,659 (3,157)	268	6	1,101	89
匿名組合五葉山太陽光発電 (岩手県大船渡市)	インフラ運 営事業	87	4,362	- (339,780)	-	-	4,449	1
匿名組合美祢太陽光発電 (山口県美祢市)	インフラ運 営事業	21	2,314	- (180,473)	-	-	2,335	1
匿名組合八峰風力開発 (秋田県山本郡八峰町)	インフラ運 営事業	1	6,736	- (34,704)	-	-	6,737	0

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載しています。
 2. 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。
 3. 提出会社の本店には国際支店分、関西支店には中国支店分及び四国支店分、九州支店には沖縄支店分をそれぞれ含んでいます。
 4. 提出会社は建築事業、土木事業の他にインフラ運営事業、不動産事業を営んでいますが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されていますので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
 5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は2,646百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しています。
 6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
前田建設工業(株)本店	その他	1,983	23,778
〃 北海道支店	その他	167	-
〃 東北支店	その他	433	1,987
〃 東京建築支店	その他	396	1,468
〃 北陸支店	その他	1,350	963
〃 中部支店	その他	30	202
〃 関西支店	その他	9,690	126
〃 九州支店	その他	372	32,649

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	194,608,482	194,608,482	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	194,608,482	194,608,482	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	12,742,080	197,955,682	5,008,381	28,463,349	5,008,381	36,587,836
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)2	3,347,200	194,608,482	-	28,463,349	-	36,587,836

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加です。

2. 自己株式の消却による減少です。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	31	201	245	4	7,069	7,602	-
所有株式数(単元)	-	580,115	21,304	656,827	438,896	57	248,436	1,945,635	44,982
所有株式数の割合(%)	-	29.82	1.09	33.76	22.56	0.00	12.77	100	-

(注) 自己株式200,923株は「個人その他」に2,009単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しています。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	12.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,080	6.21
前田道路株式会社	東京品川区大崎1-11-3	7,900	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,780	4.00
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	5,360	2.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,100	2.62
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY, WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,696	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.13
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 0 1 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P . O . B O X 3 5 1 B O S T O N M A S S A C H U S E T T S 0 2 1 0 1 U . S . A . (東京都港区港南2-15-1)	3,940	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,260	1.68
計	-	78,580	40.42

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 7,900,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,461,700	1,864,617	-
単元未満株式	普通株式 44,982	-	-
発行済株式総数	194,608,482	-	-
総株主の議決権	-	1,864,617	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田建設工業株式会社	東京都千代田区 富士見2-10-2	200,900	-	200,900	0.10
(相互保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区 大崎1-11-3	7,900,900	-	7,900,900	4.06
計	-	8,101,800	-	8,101,800	4.16

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度

a. 従業員株式所有制度の概要

当社は、2018年12月21日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議し、2019年3月14日の取締役会においてその詳細を決議しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）株式給付信託（従業員持株会処分型）」に記載のとおりです。

b. 対象となる従業員等に給付する予定の株式の総数

830千株

c. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会加入者

役員に対する株式報酬制度

a. 株式給付信託制度（BBT）の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」の導入を決議し、2019年8月8日の取締役会においてその詳細を決議しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）株式給付信託（BBT）」に記載のとおりです。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2019年2月8日）での決議状況 （取得期間 2019年2月12日～2019年9月30日）	4,500,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,561,700	1,795,401,600
当事業年度における取得自己株式	2,005,500	2,204,562,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	14,913	18,524
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求22株及び譲渡制限付株式の無償取得14,891株によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,347,200	3,715,889,723	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式の付与)	71,018	78,840,540	-	-
保有自己株式数	200,923	-	200,923	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としています。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会です。当事業年度については、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金20円の配当を実施し、配当金の総額3,888,151,180円とすることを2020年6月23日開催の第75回定時株主総会で決定しました。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び脱請負事業などの事業展開に対する資金需要に備えることとしています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくとともに、取締役会の諮問機関としての各種委員会を活用することが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性並びに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っています。また、2002年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっています。さらに、2007年6月より社外取締役2名、2020年6月には4名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めています。

報告書提出日(2020年6月23日)現在の取締役は11名(うち社外取締役は4名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)、執行役員は20名(取締役兼務者を除く。)です。

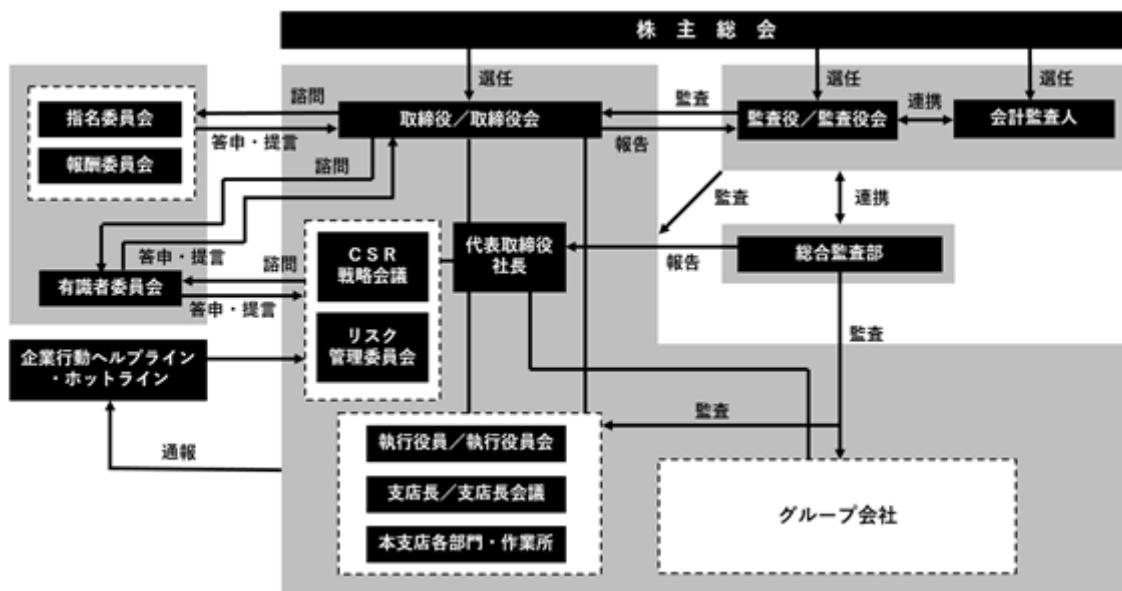
監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えています。

企業統治に関して任意に設置する委員会は、1988年9月に取締役及び執行役員が受ける報酬等の方針の策定並びに個人別の報酬等の内容を取締役会に答申することを目的として「報酬委員会」を設置しており、2006年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的とした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置しました。また、2019年4月に取締役及び監査役の指名並びに代表取締役、役付取締役の選定及び解職等に関する手続の客観性及び透明性を確保することで、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的に取締役会の諮問機関として「指名委員会」を設置しています。

<各委員会の構成及び氏名>

- 指名委員会 社外取締役である土橋昭夫氏を委員長として、社外取締役の幕田英雄委員、村山利栄委員及び高木敦委員並びに社内取締役の前田操治社長を委員とする5名で構成しています。
- 報酬委員会 前田操治社長を委員長として、社外取締役4名（土橋昭夫委員、幕田英雄委員、村山利栄委員及び高木敦委員）、社外監査役1名（伊藤雅規委員）の6名で構成しています。
- 有識者委員会 社外の弁護士である藤田昇三氏を委員長として、同じく社外の弁護士2名（西村賢委員及び石田央子委員）を加えた3名で構成しています。

<企業統治の体制図>



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、2006年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では2018年5月14日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下のとおりです。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守並びに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令及び定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出します。また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議します。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報(電磁的記録を含む。)について、文書管理規程及び情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存及び管理を行います。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「MAEDAリスク管理方針」及びリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理します。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備します。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図ります。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施します。また、CSR・環境部が、法令遵守並びに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進します。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」(相談・通報制度)を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行います。
- ・会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行います。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図ります。

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人に対する指示の実効性の確保に努めるとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとします。
 - ・ 監査役への報告に関する体制
当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直接的または間接的を問わず、直ちに監査役会に報告を行うものとします。なお、当社は、監査役への報告を行った当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止します。
 - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとします。
 - ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定例的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保します。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行います。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行います。
 - ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決します。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築します。
- b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- 当社は、関係会社規程を定めて、子会社より定期的に事業活動等の報告を受けるとともに、重要案件については当社の承認を得る体制を整備しているほか、当社の監査部門及び財務部門は子会社に対して計画的な監査を行い、子会社の業務の適正化に努めています。
- c. コンプライアンス体制の整備の状況
- 当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っています。
- なお、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて常時閲覧できるようにするとともに、階層別教育等の実施によりその理解度や浸透度を把握し、レベルの維持向上を図っています。
- さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実にを行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めています。
- d. 責任限定契約の内容の概要
- 当社と取締役土橋昭夫氏、取締役幕田英雄氏、常勤監査役伊藤雅規氏、常勤監査役大嶋義隆氏、常勤監査役小笠原二郎氏、監査役佐藤元宏氏及び監査役篠連氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。
- e. 取締役の定数
- 当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めています。
- f. 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。
- g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項
- 当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。
- h. 株主総会の特別決議要件
- 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

i. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

()基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えています。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もあります。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者として適当でないと判断します。

()不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定しています。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもあります。

()上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。よって、現対応方針は株主の皆様が適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

なお、現対応方針は、2019年6月21日開催の当社第74回定時株主総会において承認を得て、同日より発効しています。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員社長	前田 操治	1967年12月6日生	1997年4月 当社入社 2000年4月 関東(現、東京建築)支店副支店長 2002年6月 取締役、常務執行役員 2003年4月 海外事業統括 2004年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員 同 年11月 建築本部長 2007年1月 T P Mプロジェクトリーダー 2008年6月 T P M担当、建築事業本部営業推進担当 2009年4月 飯田橋再開発 P J 担当 2010年1月 エネルギー管掌 2011年4月 関西支店長 2014年4月 営業管掌 2016年4月 代表取締役社長、執行役員社長、現在に至る	(注) 3	106
代表取締役 専務執行役員 (土木事業本部長)	中西 隆夫	1958年8月11日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 九州支店土木部長 2013年4月 土木事業本部土木部長 2014年4月 執行役員、土木事業本部副本部長 2016年4月 常務執行役員 2019年4月 土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役 2020年4月 専務執行役員、現在に至る 同 年6月 代表取締役、現在に至る	(注) 3	13
取締役 専務執行役員 (営業企画担当)	関本 昌吾	1957年11月6日生	2003年6月 (株)三井住友銀行静岡法人営業部長 2005年6月 同行法人戦略営業第一部長 2006年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上席調査役(株)三井住友フィナンシャルグループインベストメント・バンキング統括部長 2008年4月 同行執行役員本店営業第一部長 2011年4月 同行常務執行役員本店営業本部本店営業第三、第四、第六部担当 2012年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注) 3	17
取締役 専務執行役員 (監査統括)	近藤 清一	1960年9月6日生	2006年7月 (株)みずほ銀行五反田支店長 2008年4月 同行人事部長 2010年4月 同行執行役員人事部長 2011年4月 同行執行役員小舟町支店長 2013年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2015年5月 当社顧問 同 年6月 営業企画担当 同 年同月 取締役、専務執行役員、現在に至る 2020年4月 監査統括、現在に至る	(注) 3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 (CSR・環境担当、 経営革新本部長)	岐部 一誠	1961年4月25日生	1986年4月 当社入社 2007年1月 経営管理本部総合企画部長 2009年4月 経営管理本部副本部長 2010年1月 執行役員、土木事業本部副本部長、経営企画担当 2013年4月 事業戦略室長 2014年4月 常務執行役員 2016年4月 事業戦略本部長 同 年6月 取締役、現在に至る 2020年4月 専務執行役員、経営革新本部長、現在に至る 同 年6月 CSR・環境担当、現在に至る	(注)3	19
取締役 専務執行役員 (CSV戦略担当、 技術・情報統括、 経営革新本部 副本部長(技術・DX担当)、 建築事業本部 副本部長(技術担当) 土木事業本部 副本部長(技術担当))	大川 尚哉	1959年8月24日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 CSR・環境部長 2010年1月 経営管理本部総合企画部長 2011年4月 土木事業本部土木設計・技術部長、技術研究所副所長 2013年4月 執行役員、技術担当 2014年4月 技術研究所長、土木事業本部設計・技術統括部長 2015年4月 常務執行役員、CSR・環境担当、土木事業本部設計・技術統括 2016年4月 CSV担当、技術統括 同 年同月 建築事業本部副本部長(技術担当)、土木事業本部副本部長(技術担当)、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る 2017年4月 CSV管掌 2018年4月 CSV担当 2020年4月 専務執行役員、CSV戦略担当、技術・情報統括、経営革新副本部長(技術・DX担当)、現在に至る	(注)3	15
取締役 専務執行役員 (建築事業本部長)	幡鎌 裕二	1957年10月31日生	1980年4月 当社入社 2002年1月 建築本部建築営業第二部長 2008年6月 建築事業本部営業推進部長 2009年4月 執行役員 2010年4月 建築事業本部営業統括部長 2011年4月 常務執行役員、建築事業本部民間営業統括 2015年4月 建築事業本部営業統括 同 年同月 専務執行役員、現在に至る 2020年5月 建築事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	33
取締役	土橋 昭夫	1949年1月2日生	2003年12月 ニチメン(株)代表取締役社長、CEO 2004年4月 双日(株)代表取締役社長 2007年4月 双日(株)代表取締役会長 2015年6月 O S J Bホールディングス(株)社外取締役 2016年3月 キヤノンマーケティングジャパン(株)社外取締役、現在に至る 2017年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	幕田 英雄	1953年2月6日生	1978年4月 検事任官 2011年9月 最高検察庁刑事部長 2012年7月 公正取引委員会委員 2017年9月 弁護士登録、現在に至る 長島・大野・常松法律事務所顧問、現在に至る 2019年4月 日本原子力研究開発機構契約監視委員会委員、現在に至る 同 年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	-
取締役	村山 利栄	1960年5月1日生	1988年11月 CSファーストポスト証券入社 1993年3月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支社入社 2001年11月 同社マネージングディレクター 2014年4月 国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事 2016年6月 (株)レノバ社外取締役 2017年4月 (株)ComTech代表取締役会長 同 年6月 (株)カチタス社外取締役 2019年6月 (株)新生銀行社外取締役、現在に至る 2020年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	-
取締役	高木 敦	1967年10月3日生	1991年4月 (株)野村総合研究所入社 1997年9月 Morgan Stanley Japan Ltd.入社 2004年12月 同社マネージングディレクター 2015年10月 同社調査統括本部副本部長 2019年11月 (株)インフラ・リサーチ&アドバイザーズ代表取締役、現在に至る 2020年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	-
常勤監査役	伊藤 雅規	1957年1月27日生	1982年4月 国税庁入庁 1989年7月 光税務署長 2011年7月 関東信越国税局総務部長 2012年7月 国税庁長官官房監督評価官室長 2013年6月 沖縄国税事務所長 2014年7月 金沢国税局長 2016年9月 (公社)日本租税研究協会事務総長 2017年5月 (公社)日本租税研究協会専務理事 2019年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 4	-
常勤監査役	大嶋 義隆	1954年1月17日生	1978年4月 当社入社 2007年1月 土木本部土木技術部長 2011年6月 フジミコンサルタント(株)取締役 2013年4月 フジミコンサルタント(株)代表取締役社長 2017年5月 当社顧問 同 年6月 常勤監査役、現在に至る	(注) 4	2
常勤監査役	小笠原 四郎	1958年1月25日生	1980年4月 当社入社 2005年4月 経営管理本部管理部総務グループ 担当部長 2008年6月 経営管理本部管理部総務・秘書グループ長 2009年4月 経営管理本部管理部長 2014年6月 経営管理本部理事 2015年6月 常勤監査役、現在に至る	(注) 4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐藤 元宏	1947年2月21日生	1974年10月 監査法人千代田事務所入所 1987年1月 新光監査法人社員 1993年9月 中央新光監査法人代表社員 1997年5月 中央監査法人評議員 2005年9月 中央青山監査法人理事長代行 2008年9月 新日本有限責任監査法人(現、EY 新日本有限責任監査法人)常務理事 2011年6月 当社監査役、現在に至る 同年7月 公認会計士佐藤元宏事務所所長、 現在に至る 2015年3月 (株)不二家社外監査役、現在に至る 2016年9月 ウェルネット(株)社外監査役 2017年9月 ウェルネット(株)社外取締役(監 査等委員)、現在に至る	(注)4	-
監査役	篠 連	1957年2月26日生	1989年4月 弁護士登録、現在に至る 1990年1月 光和総合法律事務所設立に参加 1993年4月 光和総合法律事務所パートナー弁 護士、現在に至る 2016年6月 シナネンホールディングス(株)社 外取締役(監査等委員)、現在に至る 2018年6月 高島(株)社外取締役(監査等委 員)、現在に至る 2019年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	-
計	16名				

- (注) 1. 取締役土橋昭夫、幕田英雄、村山利栄及び高木敦の4氏は、社外取締役です。
 2. 常勤監査役伊藤雅規、監査役佐藤元宏及び監査役篠連の3氏は、社外監査役です。
 3. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
 4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
 5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
 印は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
執行役員社長	前田 操治	
専務執行役員	中西 隆夫	土木事業本部長
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	近藤 清一	監査統括
専務執行役員	岐部 一誠	C S R・環境担当、経営革新本部長
専務執行役員	大川 尚哉	C S V戦略担当、技術・情報統括、 経営革新本部副本部長(技術・DX担当)、 建築事業本部副本部長(技術担当)、 土木事業本部副本部長(技術担当)
専務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部長
常務執行役員	東海林 茂美	東北支店長
常務執行役員	川島 要一	建築事業本部建築設計担当、建築設計統括部長
常務執行役員	西本 哲二	東京土木支店長
常務執行役員	永重 雅守	土木事業本部副本部長、営業統括、安全担当
常務執行役員	諏訪 俊雅	関西支店長
常務執行役員	石黒 泰之	中部支店長
常務執行役員	田原 悟	経営革新本部副本部長(管理・財務革新担当)
常務執行役員	田川 亮	建築事業本部副本部長、調達担当、安全担当
執行役員	藤藁 昭	中国支店長、関西支店副支店長
執行役員	山田 美智雄	関東支店長
執行役員	三島 徹也	I C I総合センター長
執行役員	鈴木 章夫	関西支店副支店長
執行役員	山田 尚成	建築事業本部営業統括部長
執行役員	脇屋 仁	東京建築支店長
執行役員	安西 忠信	北海道支店長
執行役員	東山 基	経営革新本部副本部長(事業戦略担当)
執行役員	尾付野 誠	九州支店長
執行役員	手塚 広明	経営革新本部副本部長(事業革新担当)、事業変革室長
執行役員	東福 忠彦	北陸支店長
執行役員	坂口 伸也	経営革新本部副本部長(経営革新担当)、総合企画部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。

社外取締役土橋昭夫氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外取締役幕田英雄氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外取締役村山利栄氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外取締役高木敦氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外監査役伊藤雅規氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外監査役佐藤元宏氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（現、EY新日本有限責任監査法人）に所属していましたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職しています。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。

社外監査役篠連氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所が定める独立性基準に加え、広範かつ高度な観点からの意思決定への参画並びに経営の監督のために、豊富な経験と高い専門性を有することを独立性判断基準としており、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断しています。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会及び会計監査人との定期的な意見交換を行っています。また、社外監査役は監査役会において、常勤監査役、会計監査人及び総合監査部の監査結果等の報告を受け、情報共有と相互連携を図っています。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は監査役会設置会社で監査役室は監査役5名体制であり、監査役会議長の常勤社外監査役1名、社内出身の常勤監査役2名及び非常勤の社外監査役2名並びに専任の補助使用人1名で構成され、このうち、公認会計士として監査法人での豊富な経験を有する佐藤元宏社外監査役と国税業務の実務・運営を長年経験した伊藤雅規常勤社外監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、専任の補助使用人は、監査役の指揮命令下で監査役及び監査役会の職務を補助しています。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては合計17回開催され、監査方針・監査計画、監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等の検討を行っています。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	監査役会出席率
常勤社外監査役	伊藤 雅規	100%（11/11回）
常勤監査役	大嶋 義隆	100%（17/17回）
常勤監査役	小笠原 四郎	100%（17/17回）
社外監査役	佐藤 元宏	100%（17/17回）
社外監査役	篠 連	100%（11/11回）

（注）常勤社外監査役伊藤雅規氏及び社外監査役篠連氏の監査役会出席状況は、2019年6月21日就任以降に開催された監査役会を対象としています。

各監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、社長との意見交換会や社外取締役との定期的な意見交換会を実施しています。常勤監査役は執行役員会にも常時出席するとともに、取締役等との意思疎通、情報の収集及び重要な稟議書類等の閲覧を行っています。また、本店や支店、子会社に対する実地の業務監査については、各年度の監査方針・監査計画に基づき、常勤監査役3名が分担して担当し、その監査結果を監査役会において報告するとともに関係役員に報告書の閲覧を行っています。

内部監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の総合監査部の5名が担っており、各年度で内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を本店各部署、支店及び子会社等に出向いて実施しており、監査結果は社長並びに常勤監査役に報告を行うとともに、必要に応じて関係部門への提言等を行っています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等については、監査役会が会計監査連絡会、社内監査連絡会及び合同連絡会を開催し、総合監査部及び会計監査人の監査方針・監査計画や監査結果等の緊密な情報交換を通じて相互連携を図るとともに、必要に応じ、内部統制部門に対しこれらの監査結果等を踏まえた提言を行っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

58年間

c. 業務を執行した公認会計士

鈴木 理
飴谷 健洋

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他17名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

EY新日本有限責任監査法人に対する下記(f)の評価において品質管理体制や独立性・専門性等が適正と認められ、また、当社の定める「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に照らしても解任、又は、不再任に該当する事実がないことから、同監査法人の選定を行っています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会においては、毎年3月にEY新日本有限監査法人に対し品質管理体制や独立性・専門性等5分野を対象にアンケート調査を実施し、評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	-	84	0
連結子会社	67	5	78	-
計	151	5	163	0

当社における非監査業務の内容は、当連結会計年度においては、社債発行に係るコンフォートレター作成業務がありました。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては、財務諸表の作成プロセスを検討すること、並びに会計処理基準に関する指導・助言を行うことなどがありました。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の当該事業年度に係る監査計画の内容（監査対象部署、監査時間等）、報酬単価及び報酬等の額を検討した上で会社法第399条第1項の同意の適否を決定しています。2019年度の報酬等については、84百万円とすることが相当であると認め、同意を行っています。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等については、株主総会にて決議された限度額の範囲内で、報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会の決議により決定しています。

取締役（社外取締役を除く。以下「業務執行取締役」という。）の報酬等は、a. 毎月一定額を支給する基本報酬、b. 年1回支給する賞与、c. 役位別の報酬金額に基づき支給する勤務条件型株式報酬（譲渡制限付株式）、及びd. 業績に連動して支給する業績連動型株式報酬（BBT：Board Benefit Trust）により構成されます。

a. 基本報酬は、役位に応じて決定される金額を基準として、その基準額の一部（70%）を固定部分、それ以外の部分を変動部分としており、各業務執行取締役の経営・管理能力、業績・成果の評価に応じ、変動部分をその基準額の0%から60%までの範囲にて決定したうえで、支給します。

b. 賞与は、業績連動報酬であり、各業務執行取締役の基本報酬の基準額（年額）にあらかじめ定めた割合（25% 内訳：社長25%、会長17%、副会長17%、副社長28%、専務25%、常務25%、取締役25%）を乗じた額に、業績指標の達成度合いに応じた割合（0%から130%まで）を乗じた額を支給します。賞与に係る業績指標は連結損益計算書上の当期純利益であり、これを業績指標とした理由は株主に帰属する当期純利益については、経営に携わる立場の者全てが意識する必要があるためです。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る業績指標の目標は連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益21,800百万円以上で、実績は14,342百万円です。

c. 勤務条件型株式報酬（譲渡制限付株式）は、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、各業務執行取締役の基本報酬の基準額（年額）にあらかじめ定めた割合（下記d.の業績連動型株式報酬の導入前は20%、その導入後は10%）を乗じた額に相当する額の金銭報酬債権を付与し、当社株式を交付します。

d. 業績連動型株式報酬（BBT）は、業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることを目的とし、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めることを目的として、2019年5月14日開催の取締役会及び同年6月21日開催の第74回定時株主総会の決議により導入されました。

付与方法としては、各業務執行取締役の基本報酬の基準額（年額）にあらかじめ定めた割合（20%）を乗じた金額を基準として、単年度の業績達成度等及び中期経営計画の業績達成度等を勘案して各業務執行取締役にポイントを支給し、そのポイントに基づいて当社株式及び金銭を交付します。業績連動型株式報酬（BBT）に係る指標、当該指標を選出した理由並びに業績連動型株式報酬（BBT）に基づき給付する株式の数及び金銭の額の決定方法は、下記「業績連動型株式報酬（BBT）の算定方法」に記載のとおりです。

社外取締役の報酬等については、毎月一定額を支給する固定報酬のみとしており、独立性の観点から賞与及び株式報酬は支給していません。固定報酬の金額は、経歴等を勘案して決定しています。

取締役の報酬等を決定する取締役会決議に際しては、取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役及び社外監査役で構成される報酬委員会において、諮問内容が審議され、取締役会に対する答申内容が決定されます。取締役会は、その答申を受けて取締役の報酬等に係る審議を行い、報酬等及びこれに関わる事項を決定します。当事業年度においても、取締役の報酬等（基本報酬、賞与及び株式報酬）の水準等について、報酬委員会にて内容が検討され、その答申に基づき取締役会において決議されています。

なお、取締役の報酬の具体的な配分については、取締役会から委任を受けた社長が決定しています。

監査役の報酬等については、株主総会にて決議された限度額の範囲内で、業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、監査役全員の協議により決定しています。監査役の報酬は毎月一定額を支給する固定報酬のみとしており、監査の公正性等の観点から賞与及び株式報酬は支給していません。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、2005年5月20日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第60回定時株主総会において、制度の廃止及び打切り支給が決定されています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与 (業績連動)	株式報酬 (勤務条件)	株式報酬 (業績連動)	
取締役 (社外取締役を除く)	549	378	90	32	48	12
社外取締役	30	30	-	-	-	3
計	580	409	90	32	48	15
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	-	-	-	2
社外監査役	37	37	-	-	-	5
計	74	74	-	-	-	7

- (注) 1. 当事業年度に関する取締役の報酬等の限度額については、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会において年額650百万円以内(うち社外取締役分年額80百万円以内)と決議されており、当該決議に係る役員の員数は取締役12名(うち社外取締役2名)です。なお、使用人分給与は含まれていません。また、上記報酬枠とは別枠で、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬(勤務条件型株式報酬)の額として年額57百万円以内、業績連動型株式報酬(BBT)の額として年額114百万円以内と決議されており、当該決議に係る役員の員数は取締役12名(社外取締役は含まない。)です。
2. 当事業年度に関する監査役の報酬等の限度額については、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会において、年額90百万円以内と決議されており、当該決議に係る役員の員数は監査役5名(うち社外監査役3名)です。

業績連動型株式報酬(BBT)の算定方法

業績連動型株式報酬(BBT)に基づき、当社の業務執行取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対して、以下のとおり、(i)第75期事業年度から第77期 業年度までの3事業年度に対応する中期経営計画期間(以下「本対象期間」という。)のうち各事業年度に関して、役位及び単年度の業績達成度等を勘案して算出し、毎年の定時株主総会日(その前に死亡した場合は死亡した日)に付与されるポイント(以下、「年次ポイント」という。)、並びに、(ii)対象期間に関して、役位及び中期経営計画の業績達成度等を勘案して算出し、本対象期間終了直後の定時株主総会日(その前に死亡した場合は死亡した日)に付与されるポイント(以下「計画終了時ポイント」という。)がそれぞれ付与され、当該対象取締役等に本対象期間につき付与された年次ポイント及び計画終了時ポイントを合計したポイント数に応じて当社の普通株式(以下「当社株式」という。)及び金銭が、本対象期間終了直後の定時株主総会日(以下「権利確定日」という。)の属する月の翌月に給付されます。

a. 給付される株式の数及び金銭の額

権利確定日における年次ポイント及び計画終了時ポイントを累計したポイント(以下「累計ポイント」という。)を基礎として、「1ポイント=1株」として、算出されます。

b. ポイントの算定方法

下記表1に定める役位に応じたBBT報酬基準額÷ポイント算定用株価×下記表2に定める経営指標に応じた評価ウェイト×下記表3に定める経営指標に応じた業績連動係数を下記表2に定める経営指標毎に算定し、合計したポイントの数×下記表4に定めるポイントウェイト

(注)1. 各事業年度及び計画終了時に対象取締役等に付与されるポイントの上限は、下記表5のとおりとします。

(注)2. 対象取締役等の職務執行期間の間に退任若しくは死亡したことで在任月数に1ヶ月未満の日数がある場合、1ヶ月未満の日数は1ヶ月に切り上げます。また、職務執行期間の間に役位に変更があった場合、役位が変更した月は、変更前役位の在任月数に含めるものとし、役位に変更があった月は、変更後役位の在任月数に含めないものとします。

(注)3. ポイント算定用株価とは、以下の算式により計算される金額とします。

ポイント算定用株価

= {職務執行期間の開始日の直前の1月から3月における当社が上場する主たる金融商品取引所における終値を合計した値} ÷ {当該1月から3月において終値が取得できた日の合計日数}

(注)4. ポイントの算出過程において1ポイント未満の端数があるときは、端数処理を行わず、ポイントの算出結果に1ポイント未満の端数がある場合、当該端数を切り捨てます。また、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合が行われた場合には、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数は、当該比率を乗じて調整されるものとします。

(表1) 役位に応じたBBT報酬基準額

役位に応じたBBT報酬基準額は、以下の算式により定まる額とします。

BBT報酬基準額(単年度) × 3事業年度

役位	BBT報酬基準額(単年度)
取締役 副会長	7,300千円
取締役 執行役員社長	11,300千円
取締役 専務執行役員 (役職兼務)	6,900千円
取締役 専務執行役員	6,100千円
取締役 常務執行役員	5,600千円
委任型 専務執行役員	3,300千円
委任型 常務執行役員	2,900千円
雇成型 常務執行役員	2,600千円
委任型 執行役員	2,600千円
雇成型 執行役員	2,400千円

(表2) 経営指標等

経営指標	業績連動係数	評価ウェイト
付加価値額達成率	下記表3	50%
インデックス対比 株価成長率	下記表3	50%

(注) 1. 付加価値額は、以下の算式により定まる額とし、付加価値額達成率は、実績値を目標値で除して算出します(小数点以下第一位を四捨五入)。

なお、付加価値額を業績指標とした理由は、当社中長期経営計画(NEXT10)の指標であるためです。

(付加価値額の算式)

付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

(付加価値額の目標値)

期間	目標値	実績値
第75期(2020年3月期)	863億円	896億円
第76期(2021年3月期)	873億円	-
第77期(2022年3月期)	939億円	-
本対象期間 (2020年3月期から 2022年3月期まで)	2,675億円	-

(注) 2. 第75期(2020年3月期)の実績値896億円の内訳は、連結営業利益340億円、人件費505億円、減価償却費50億円です。

(注) 3. インデックス対比株価成長率は以下の算式により算出します(小数点以下第一位を四捨五入)。

インデックス対比株価成長率

= 当社株価上昇率 ÷ 東証業種別株価指数上昇率(建設業)

インデックス対比株価成長率を業績指標とした理由は、投資家目線を意識し、当社経営陣に株価上昇によるインセンティブを与えるためです。

(表3) 業績連動係数

付加価値額達成率及びインデックス対比株価成長率	業績連動係数
125%以上	1.5
115%以上125%未満	1.3
105%以上115%未満	1.1
95%以上105%未満	1.0
85%以上95%未満	0.9
75%以上85%未満	0.7
75%未満	0.5

死亡により年次ポイント又は計画終了時ポイントを付与する場合の業績連動係数は、付加価値額達成率及びインデックス対比株価成長率に関係なく「1.0」を適用します。

(表4) ポイントウェイト

	ポイントウェイト
年次ポイント	60% ÷ 3 事業年度
計画終了時ポイント	40%

(表5) ポイントの上限

役位	年次ポイントの上限	計画終了時ポイントの上限
取締役 副会長	10,950	21,900
取締役 執行役員社長	16,950	33,900
取締役 専務執行役員 (役職兼務)	10,350	20,700
取締役 専務執行役員	9,150	18,300
取締役 常務執行役員	8,400	16,800
委任型 専務執行役員	4,950	9,900
委任型 常務執行役員	4,350	8,700
雇成型 常務執行役員	3,900	7,800
委任型 執行役員	3,900	7,800
雇成型 執行役員	3,600	7,200

上記は、法人税法第34条第1第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数となります。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え当社の中長期的な持続的成長に資すると判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な持続的成長を実現していくためには、あらゆる事業活動において、様々な企業との協力・連携が必要であると考え、取引関係の維持・強化を目的に、政策保有株式を戦略的に保有しています。個別株式の保有意義については、取引関係の維持・強化によって得られる当社の利益と資本コストを総合的に勘案して、その投資可否を判断し、毎年、取締役会において資本コスト、経済合理性、将来の見通しを検証しており、保有が相当でないと判断される場合には、政策保有株式の売却を検討していきます。

具体的な保有の合理性の検証方法としては、第1段階として定量面での評価基準を設け、基準を下回る銘柄については第2段階として定性面での評価を行い、最終的な評点をもとに保有の適否の判断を行っています。なお、定量面の基準として、過去5年平均の受注高や各銘柄の投資効率と当社の加重平均資本コストの比較を採用しており、定性面の基準としては、現在の取引の重要性やリスクとリターンを踏まえた中長期的な経済合理性を鑑みて評点を付与しています。

当事業年度においては、上記方針のもと、2019年6月10日に開催された取締役会にて個別銘柄ごとに検証を行い、9銘柄を売却しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	66	3,971
非上場株式以外の株式	95	69,496

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	247	株式取得により当社の中長期的な持続的成長に資すると判断したためです。
非上場株式以外の株式	11	8,532	株式取得により当社の中長期的な持続的成長に資すると判断したためです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	7
非上場株式以外の株式	9	629

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	6,244,000	5,244,000	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。また当事業年度において、より一層の関係強化を図るため1,000,000株を追加で取得しました。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	有
	16,452	24,048		
東海旅客鉄道(株)	303,500	303,500	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	無
	5,256	7,802		
小野薬品工業(株)	1,220,000	1,220,000	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	有
	3,032	2,646		
三井不動産(株)	1,506,000	-	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断したため、当事業年度において新規に取得しました。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	無
	2,816	-		
三菱地所(株)	1,616,000	1,616,000	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	無
	2,577	3,240		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,501,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	2,547	4,291		
丸一鋼管(株)	941,000	941,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	2,445	3,034		
ヒューリック(株)	1,558,000	1,558,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,710	1,691		
(株)コーエーテックモホールディングス	606,528	606,528	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,689	1,294		
日本国土開発(株)	3,000,000	*	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,593	*		
東北電力(株)	1,464,100	1,464,100	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,524	2,067		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループ ホールディングス (株)	430,000	430,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,509	2,119		
(株)西武ホールディングス	1,035,500	1,035,500	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,230	2,005		
日本精工(株)	1,600,000	1,600,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	1,110	1,659		
西日本旅客鉄道 (株)	150,000	150,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,109	1,250		
月島機械(株)	800,000	800,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	1,084	1,103		
(株)資生堂	161,000	161,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	1,027	1,285		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京浜急行電鉄(株)	487,618	481,615	主要な取引先であり、保有(取引先持株会による定期買付)により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	886	904		
九州旅客鉄道(株)	279,500	170,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。また当事業年度において、より一層の関係強化を図るため109,500株を追加で取得しました。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	866	618		
(株)関電工	1,004,700	-	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断したため、当事業年度において新規に取得しました。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	865	-		
(株)イズミ	272,200	272,200	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	811	1,404		
名古屋鉄道(株)	260,000	260,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	787	796		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京成電鉄(株)	250,000	250,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	780	1,005		
京阪ホールディングス(株)	157,000	157,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	753	730		
キヤノン(株)	300,000	300,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	707	963		
SOMPOホールディングス(株)	193,950	193,950	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	648	794		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	4,621,920	主要な取引先であり、保有により同社との良好な金融取引関係の維持・強化が見込まれ、資金調達の安定等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	571	791		
セントラル硝子(株)	303,000	303,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	570	736		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
NTN(株)	2,800,000	2,800,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	529	918		
関西電力(株)	439,800	439,800	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	529	717		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	180,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な金融取引関係の維持・強化が見込まれ、資金調達の安定等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	472	697		
キーコーヒー(株)	200,000	200,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	459	415		
北陸電力(株)	567,500	567,500	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	429	492		
昭和電工(株)	177,900	177,900	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	397	692		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	150,000	150,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	387	734		
リケンテクノス(株)	1,000,000	1,000,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	385	453		
東京電力ホールディングス(株)	1,016,500	1,016,500	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	383	711		
東京建物(株)	324,900	-	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断したため、当事業年度において新規に取得しました。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	372	-		
中国電力(株)	245,000	245,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	369	338		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス(株)	300,000	300,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	369	309		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	113,400	113,400	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	343	382		
マツダ(株)	597,800	597,800	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	341	740		
エスビー食品(株)	80,000	80,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	328	333		
電源開発(株)	147,120	147,120	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	320	396		
ANAホールディングス(株)	120,000	120,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	316	487		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三谷商事(株)	56,000	56,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	300	316		
積水樹脂(株)	150,000	150,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	298	292		
九州電力(株)	342,300	342,300	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	297	447		
日本化薬(株)	289,000	289,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	287	378		
(株)ビジネスプレ イン太田昭和	100,000	100,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	268	189		
日機装(株)	318,000	318,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	256	410		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本冶金工業(株) (注)2	150,500	1,505,000	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	有
	253	377		
日本工営(株)	72,400	*	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	有
	212	*		
(株)ヨロズ	200,000	*	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。また当事業年度において、より一層の関係強化を図るため100,000株を追加で取得しました。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	無
	211	*		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	257,985	<p>主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	無
	204	397		
京王電鉄(株)	31,419	29,447	<p>主要な取引先であり、保有(取引先持株会による定期買付)により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。</p>	無
	200	210		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大和証券グループ本社	459,000	459,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	192	247		
南海辰村建設(株)	800,000	800,000	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	190	329		
JXTGホールディングス(株)	502,900	502,900	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	186	254		
東日本旅客鉄道(株)	22,500	22,500	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	183	240		
日清紡ホールディングス(株)	-	400,000	前事業年度は同社との良好な関係の維持・強化を目的に保有していましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
	-	386		
北海道電力(株)	*	389,600	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	*	247		
トピー工業(株)	*	101,662	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	有
	*	225		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
J F Eホールディングス(株)	*	118,868	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内建築セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	*	223		
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	*	403,500	主要な取引先であり、保有により同社との良好な金融取引関係の維持・強化が見込まれ、資金調達の安定等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	*	221		
中部電力(株)	*	107,600	主要な取引先であり、保有により同社との良好な関係の維持・強化が見込まれ、主に国内土木セグメントにおいて中長期的な工事受注量の確保等に資する事となり、当社の経営戦略上保有が適当と判断しています。定量的な保有効果については同社との営業秘密に関わるため記載を省略しますが、上記aの方法により保有の合理性を確認しています。	無
	*	185		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しています。

2. 日本冶金工業(株)は、2019年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 57,949	3 119,198
受取手形・完成工事未収入金等	3, 9 217,889	3 256,492
有価証券	2 260	3,330
販売用不動産	1,947	1,987
商品及び製品	724	969
未成工事支出金	8,113	7 25,495
材料貯蔵品	3 1,070	3 2,186
その他	48,458	46,078
貸倒引当金	39	136
流動資産合計	336,374	455,601
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 3, 5 57,325	2, 3, 5 98,971
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 61,254	3, 5 156,788
土地	2 20,542	2 59,576
リース資産	2,147	1,563
建設仮勘定	1,356	1,244
減価償却累計額	76,261	181,251
有形固定資産合計	66,365	136,893
無形固定資産		
公共施設等運営権	3 124,344	3 118,933
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	25,313	24,613
のれん	-	48,689
その他	3,165	6,428
無形固定資産合計	152,823	198,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 154,950	1, 2 113,334
長期貸付金	2,589	5,488
破産更生債権等	376	310
繰延税金資産	564	702
退職給付に係る資産	-	6,284
その他	2 4,987	2 7,235
貸倒引当金	2,003	4,114
投資その他の資産合計	161,464	129,240
固定資産合計	380,653	464,799
繰延資産	603	386
資産合計	717,630	920,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,193	10,328
工事未払金等	96,839	108,410
短期借入金	² 24,605	² 106,880
1年内返済予定のノンリコース借入金	³ 1,819	³ 1,616
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	468	244
未払金	8,299	10,975
未払法人税等	3,848	7,187
未成工事受入金	27,245	39,338
修繕引当金	706	447
賞与引当金	4,022	7,268
役員賞与引当金	140	241
完成工事補償引当金	984	1,269
工事損失引当金	217	310
公共施設等運営権に係る負債	4,397	4,449
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	2,093	3,443
その他	31,271	37,268
流動負債合計	229,152	339,682
固定負債		
社債	15,000	30,000
ノンリコース社債	³ 20	³ 20
長期借入金	² 28,862	² 22,217
ノンリコース借入金	³ 19,099	³ 17,482
リース債務	874	753
繰延税金負債	9,267	6,646
退職給付に係る負債	18,139	21,422
株式給付引当金	-	102
債務保証損失引当金	-	212
独占禁止法関連損失引当金	-	64
公共施設等運営権に係る負債	117,349	112,900
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	23,399	22,479
その他	3,883	3,214
固定負債合計	235,896	237,515
負債合計	465,048	577,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,798	36,680
利益剰余金	152,170	158,907
自己株式	4,224	4,097
株主資本合計	213,207	219,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,091	15,336
繰延ヘッジ損益	17	16
為替換算調整勘定	17	0
退職給付に係る調整累計額	7,091	6,880
その他の包括利益累計額合計	26,000	8,439
非支配株主持分	13,374	115,195
純資産合計	252,582	343,589
負債純資産合計	717,630	920,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	436,264	419,849
その他の事業売上高	55,823	68,006
売上高合計	492,087	487,856
売上原価		
完成工事原価	1, 2 383,102	2 365,305
その他の事業売上原価	43,834	2 54,990
売上原価合計	426,936	420,295
売上総利益		
完成工事総利益	53,162	54,544
その他の事業総利益	11,988	13,015
売上総利益合計	65,150	67,560
販売費及び一般管理費	3 29,205	3 33,515
営業利益	35,944	34,045
営業外収益		
受取利息	136	199
受取配当金	1,490	1,753
持分法による投資利益	3,396	4,845
その他	320	333
営業外収益合計	5,344	7,131
営業外費用		
支払利息	2,194	2,285
シンジケートローン手数料	-	1,314
為替差損	93	285
その他	638	694
営業外費用合計	2,926	4,579
経常利益	38,363	36,597
特別利益		
固定資産売却益	5 21	5 123
投資有価証券売却益	6	175
関係会社株式売却益	1,031	-
ゴルフ会員権償還益	-	152
その他	12	4
特別利益合計	1,071	455
特別損失		
固定資産除却損	69	17
投資有価証券評価損	-	1,124
減損損失	6 2,657	6 1,190
段階取得に係る差損	-	7,640
その他	496	649
特別損失合計	3,223	10,622
税金等調整前当期純利益	36,212	26,430
法人税、住民税及び事業税	9,392	7,911
法人税等調整額	1,151	2,236
法人税等合計	10,543	10,148
当期純利益	25,668	16,282
非支配株主に帰属する当期純利益	1,715	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益	23,952	14,342

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,668	16,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	16,996
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	24	39
退職給付に係る調整額	1,470	269
持分法適用会社に対する持分相当額	100	477
その他の包括利益合計	1 1,202	1 17,781
包括利益	24,465	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,058	3,218
非支配株主に係る包括利益	1,406	1,719

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,723	131,453	2,441	194,199
当期変動額					
剰余金の配当			3,040		3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,952		23,952
自己株式の取得				1,831	1,831
自己株式の処分		74		47	121
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			195		195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	74	20,716	1,783	19,007
当期末残高	28,463	36,798	152,170	4,224	213,207

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	32,551	27	6	5,636	26,894	13,296	234,390
当期変動額							
剰余金の配当							3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,952
自己株式の取得							1,831
自己株式の処分							121
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	540	10	11	1,455	893	78	815
当期変動額合計	540	10	11	1,455	893	78	18,192
当期末残高	33,091	17	17	7,091	26,000	13,374	252,582

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,798	152,170	4,224	213,207
当期変動額					
剰余金の配当			3,770		3,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,342		14,342
自己株式の取得				3,983	3,983
自己株式の処分		12		395	382
自己株式の消却		61	3,654	3,715	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		43			43
連結範囲の変動			179		179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	117	6,737	127	6,747
当期末残高	28,463	36,680	158,907	4,097	219,954

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,091	17	17	7,091	26,000	13,374	252,582
当期変動額							
剰余金の配当							3,770
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,342
自己株式の取得							3,983
自己株式の処分							382
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							43
連結範囲の変動							179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,755	0	18	211	17,561	101,820	84,259
当期変動額合計	17,755	0	18	211	17,561	101,820	91,007
当期末残高	15,336	16	0	6,880	8,439	115,195	343,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,212	26,430
減価償却費	13,491	14,740
減損損失	2,657	1,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,535	88
工事損失引当金の増減額(は減少)	25	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,864	963
受取利息及び受取配当金	1,627	1,952
支払利息	2,194	2,285
為替差損益(は益)	183	196
持分法による投資損益(は益)	3,396	4,845
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6	174
関係会社株式売却損益(は益)	1,031	567
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	1,124
固定資産売却損益(は益)	27	116
段階取得に係る差損益(は益)	-	7,640
売上債権の増減額(は増加)	54,340	6,523
未成工事支出金の増減額(は増加)	87	11,537
たな卸資産の増減額(は増加)	7	284
未収消費税等の増減額(は増加)	12,316	10,749
仕入債務の増減額(は減少)	18,810	14,768
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,477	8,210
預り金の増減額(は減少)	909	2,583
その他	3,420	8,094
小計	3,005	39,428
利息及び配当金の受取額	3,046	3,633
利息の支払額	2,200	2,284
法人税等の支払額	15,261	8,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,421	32,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,677	13,050
公共施設等運営権の取得による支出	4,023	4,071
公共施設等運営事業の更新投資による支出	1,444	1,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	231
補助金の受入による収入	219	46
投資有価証券の取得による支出	5,888	8,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	806
関係会社株式の取得による支出	184	1,539
関係会社株式の売却による収入	1,260	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 12,584
貸付けによる支出	3,368	2,140
貸付金の回収による収入	2,958	3,254
その他	69	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,814	38,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,485	88,205
長期借入れによる収入	10,500	2,500
長期借入金の返済による支出	10,782	14,810
ノンリコース借入れによる収入	7,068	-
ノンリコース借入金の返済による支出	11,255	1,819
社債の発行による収入	-	14,909
社債の償還による支出	-	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	329	385
自己株式の取得による支出	1,795	2,204
配当金の支払額	3,040	3,770
非支配株主への配当金の支払額	1,297	739
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	150
その他	66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	71,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,689	65,341
現金及び現金同等物の期首残高	101,885	56,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	374	-
現金及び現金同等物の期末残高	156,570	1121,912

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

連結子会社名

前田道路(株)

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフビーエス・ミヤマ

(株)JM

Thai Maeda Corporation Ltd.

匿名組合五葉山太陽光発電

愛知道路コンセッション(株)

匿名組合愛知道路コンセッション

匿名組合美祢太陽光発電

匿名組合八峰風力開発

前田総合インフラ(株)

当連結会計年度より、新たに設立した前田総合インフラ(株)を連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、連結子会社の前田総合インフラ(株)が株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社であった前田道路(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東洋建設(株)

当連結会計年度より、持分法非適用関連会社であった愛知国際会議展示場(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、連結子会社の前田総合インフラ(株)が株式を追加取得したことに伴い、前田道路(株)を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他)及び関連会社((株)豊田東部スクールランチサービス他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。なお、材料貯蔵品について、一部の連結子会社は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を引当て計上しています。

債務保証損失引当金

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を引当て計上しています。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を引当て計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は376,783百万円となっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」という。)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」という。)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定です。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされています。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「関係会社株式評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度において、特別損失の「関係会社株式評価損」に表示していた474百万円は「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式評価損」に表示していた474百万円は「その他」として組み替えています。

(連結税効果会計関係)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「関係会社の留保利益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に表示していた489百万円は、「関係会社の留保利益」209百万円、「その他」280百万円として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1.取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35百万円、32千株、当連結会計年度末562百万円、496千株です。

3.総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末943百万円、当連結会計年度末678百万円

(2)株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1.取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程(以下「本規程」という。)に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末549百万円、657千株です。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大による雇用・所得環境の悪化等、感染症の影響により国内景気は失速傾向が続くことが見込まれます。当社単体では全国の工事作業所において、原則として4月25日から5月10日までの間、発注者との協議を完了した作業所から順次、施工を中断し閉所したものの、閉所期間中の大部分を休日が占めていたこともあり、業績への影響は軽微であると見込んでいます。また、グループ会社の一部では売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでいるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの業績への影響は軽微であると見込んでいます。当連結会計年度においては、これらを総合的に勘案し、当期末の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと完成工事高及び工事損失引当金の計上、のれんの評価等の会計上の見積りを行っています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	61,058百万円	22,467百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券	230百万円	- 百万円
建物・構築物	439	411
土地	61	61
投資有価証券	1,798	1,321
投資その他の資産(その他)	70	270
計	2,599	2,064

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,777百万円	3,504百万円
長期借入金	2,394	2,090
計	6,172	5,594

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載していません。

3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金預金	14,640百万円 (- 百万円)	16,332百万円 (- 百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,887 (-)	1,638 (-)
材料貯蔵品	19 (19)	23 (23)
建物・構築物	116 (116)	99 (99)
機械・運搬具及び工具器具備品	12,838 (12,827)	12,131 (12,124)
公共施設等運営権	124,344 (-)	118,933 (-)
計	153,846 (12,964)	149,158 (12,247)

() 内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産です。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
浅井建設(株)	1,065百万円	浅井建設(株)	965百万円
いずもんリテイリング(株)	62	いずもんリテイリング(株)	54
計	1,127	計	1,019

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
東洋建設(株)	656百万円	東洋建設(株)	308百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	220	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	149
計	877	計	457

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物	218百万円		263百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	558		558
計	777		822

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,796百万円		10,641百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,429		2,299

7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	- 百万円		71百万円

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	455百万円		- 百万円
受取手形裏書譲渡高	600		-
受取手形流動化による譲渡高	189		-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1百万円	- 百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	216百万円	229百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	10,700百万円	11,278百万円
調査研究費	4,230	6,134
退職給付費用	634	681
賞与引当金繰入額	1,631	1,758
貸倒引当金繰入額	145	12
役員賞与引当金繰入額	143	159

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,994百万円	5,531百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	0百万円	122百万円
建物	20	-
その他	0	0
計	21	123

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物	2,479百万円
長野県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品等	136百万円
千葉県	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	32百万円
愛知県他	賃貸事業用資産等	建物・構築物等	8百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,657百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地1,445百万円、建物・構築物1,092百万円、機械、運搬具及び工具器具備品等119百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物	1,189百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,190百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物・構築物599百万円、土地590百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	662百万円	24,322百万円
組替調整額	4	268
税効果調整前	658	24,054
税効果額	298	7,058
その他有価証券評価差額金	360	16,996
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	3	0
税効果額	12	0
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	24	39
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	24	39
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,964	673
組替調整額	494	404
税効果調整前	1,470	269
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	1,470	269
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	205	672
組替調整額	104	194
持分法適用会社に対する持分相当額	100	477
その他の包括利益合計	1,202	17,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	-	-	197,955
合計	197,955	-	-	197,955
自己株式				
普通株式	7,951	1,594	99	9,446
合計	7,951	1,594	99	9,446

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式32千株が含まれています。
2. 自己株式の増加1,594千株は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による当社の株式の取得による増加32千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,561千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。
3. 自己株式の減少99千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	16.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,770	利益剰余金	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	-	3,347	194,608
合計	197,955	-	3,347	194,608
自己株式				
普通株式	9,446	4,122	3,697	9,871
合計	9,446	4,122	3,697	9,871

- (注) 1. 発行済株式の減少3,347千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少です。
2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式32千株が含まれています。
3. 自己株式の増加4,122千株は、株式給付信託（従業員持株会処分型）による当社の株式の取得による増加743千株、株式給付信託（BBT）による当社の株式の取得による増加657千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,005千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加701千株です。
4. 自己株式の減少3,697千株は、株式給付信託（従業員持株会処分型）による従業員持株会への当社の株式の売却による減少279千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少71千株、及び取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,347千株です。
5. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式496千株及び株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式657千株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,770	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,717	利益剰余金	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。
3. 2020年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社株式に対する配当金9百万円、及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	57,949百万円	119,198百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	420	420
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	-	3,200
信託別段預金(注)	959	65
現金及び現金同等物	56,570	121,912

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に属するものです。

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに前田道路株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	131,651百万円
固定資産	101,522
のれん	48,689
流動負債	45,512
固定負債	6,346
非支配株主持分	102,500
支配獲得時までの既取得価格	48,989
段階取得に係る差損	7,640
株式の取得価額	86,154
現金及び現金同等物	73,570
差引:取得のための支出	12,584

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	151	159
1年超	2,894	2,800
合計	3,046	2,959

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	574	533
1年超	6,576	6,018
合計	7,151	6,551

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っています。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である電子記録債務及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いです。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、契約によって長期にわたり支払い金額が確定しているもの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）です。変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

公共施設等運営権に係る負債は、公共施設等運営権対価の未払額であり、運営期間にわたり支払います。また当該債務に係る金利は固定化されています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等によりリスク管理しています。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	57,949	57,949	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	217,889	217,794	95
(3)有価証券及び投資有価証券	144,509	140,968	3,540
資産計	420,348	416,712	3,635
(1)電子記録債務	12,193	12,193	-
(2)工事未払金等	96,839	96,839	-
(3)短期借入金	24,605	24,605	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	1,819	1,819	-
(5)1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(6)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,397	4,397	-
(7)社債	15,000	15,045	45
(8)ノンリコース社債	20	20	0
(9)長期借入金	28,862	28,836	26
(10)ノンリコース借入金	19,099	19,197	97
(11)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	117,349	125,291	7,941
負債計	330,187	338,246	8,059
(1)デリバティブ取引(*)	(36)	(36)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	119,198	119,198	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	256,492	256,350	141
(3)有価証券及び投資有価証券	99,589	97,390	2,198
資産計	475,279	472,939	2,340
(1)電子記録債務	10,328	10,328	-
(2)工事未払金等	108,410	108,410	-
(3)短期借入金	106,880	106,880	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	1,616	1,616	-
(5)1年内償還予定の社債	-	-	-
(6)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,449	4,449	-
(7)社債	30,000	29,739	260
(8)ノンリコース社債	20	22	2
(9)長期借入金	22,217	22,316	98
(10)ノンリコース借入金	17,482	17,586	103
(11)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	112,900	122,444	9,543
負債計	414,306	423,793	9,487
(1)デリバティブ取引(*)	(35)	(35)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち、株式については取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金等、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、(5) 1年内償還予定の社債、並びに(6) 公共施設等運営権に係る負債(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(8) ノンリコース社債

ノンリコース社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金、並びに(10) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(11) 公共施設等運営権に係る負債(固定負債)

公共施設等運営権に係る負債(固定負債)の時価は、支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,701百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額17,074百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	57,949	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	200,360	16,048	827	653
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	200	130	19	-
社債等	30	-	88	-
合計	258,560	16,178	935	653

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	119,198	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	222,223	33,234	438	595
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	130	-	19	-
社債等	-	30	86	-
合同運用指定金銭信託	3,200	-	-	-
合計	344,751	33,264	545	595

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,795	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	5,000	-	10,000	-
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	6,810	729	9,035	5,394	9,285	4,417
ノンリコース借入金	1,819	1,616	1,396	1,706	1,797	12,581
公共施設等運営権に係る負債	4,397	4,449	4,501	4,555	4,609	99,234
合計	40,822	6,795	19,933	11,655	25,692	116,253

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	106,000	-	-	-	-	-
社債	-	5,000	-	10,000	5,000	10,000
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	880	9,135	1,179	9,385	2,374	143
ノンリコース借入金	1,616	1,396	1,706	1,797	1,784	10,797
公共施設等運営権に係る負債	4,449	4,501	4,555	4,609	4,663	94,571
合計	112,946	20,033	7,440	25,792	13,822	115,531

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		20	20	0

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,099	39,538	46,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	381	350	30
	その他	-	-	-
	(3) その他	102	97	5
	小計	86,583	39,985	46,597
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,468	1,915	446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	73	88	14
	小計	1,542	2,003	460
合計		88,126	41,989	46,137

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,004百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,592	23,396	30,195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	150	150	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	113	104	9
	小計	53,856	23,651	30,205
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,170	36,019	4,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,270	3,286	15
	小計	34,441	39,306	4,865
合計		88,297	62,958	25,339

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,898百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	97	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	203	-	-
合計	300	6	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	811	175	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	30	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	841	175	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、関係会社株式について474百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について562百万円、その他有価証券で時価のない株式について562百万円、関係会社株式について4百万円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	216	-	0 (注)

(注)取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	19,023	12,692	(注1)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	ノンリコース借入金	7,683	7,014	35 (注2)

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載しています。

2.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	14,692	14,386	(注1)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	ノンリコース借入金	7,014	6,207	35 (注2)

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載しています。

2.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については8社が有しており、企業年金基金については2基金、厚生年金基金については1基金を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,519百万円	51,859百万円
勤務費用	1,643	1,760
利息費用	105	23
数理計算上の差異の発生額	1,071	740
退職給付の支払額	2,480	2,273
新規連結に伴う増加額	-	19,926
退職給付債務の期末残高	51,859	70,556

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	33,457百万円	33,720百万円
期待運用収益	334	337
数理計算上の差異の発生額	892	1,414
事業主からの拠出額	2,572	2,568
退職給付の支払額	1,752	1,720
新規連結に伴う増加額	-	21,927
年金資産の期末残高	33,720	55,418

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,695百万円	54,033百万円
年金資産	33,720	55,418
	5,974	1,385
非積立型制度の退職給付債務	12,164	16,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,139	15,138
退職給付に係る負債	18,139	21,422
退職給付に係る資産	-	6,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,139	15,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,643百万円	1,760百万円
利息費用	105	23
期待運用収益	334	337
数理計算上の差異の費用処理額	1,042	953
過去勤務費用の費用処理額	548	548
確定給付制度に係る退職給付費用	1,908	1,851

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	548百万円	548百万円
数理計算上の差異	921	279
合 計	1,470	269

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	900百万円	351百万円
未認識数理計算上の差異	7,294	7,015
合 計	6,394	6,663

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	55.4%	54.7%
株式	28.3	21.0
現金及び預金	2.2	1.5
その他	14.1	22.8
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.0%(注1) 一部の連結子会社 0.6%(注2)	0.2%(注1) 一部の連結子会社 0.6%(注2)
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.2% 一部の連結子会社 1.2~1.9%	5.1% 一部の連結子会社 1.2~1.9%

(注) 1. 退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法を採用していますが、加重平均で表しています。

2. 一部の連結子会社では、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用しています。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度475百万円、当連結会計年度475百万円です。

4. 複数事業主制度

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度20百万円です。

(1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	18,029百万円	18,280百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	16,080	16,465
差引額	1,948	1,814

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 2.76% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度 2.71% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因

前連結会計年度 当年度剰余金 1,948百万円

当連結会計年度 当年度不足金 134百万円、別途積立金 1,948百万円

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	863百万円	742百万円
退職給付に係る負債	3,727	6,704
たな卸資産等有税評価減	4,385	4,412
減損損失	4,311	4,597
貸倒引当金	619	1,324
工事損失引当金	71	89
固定資産未実現利益	656	627
その他	9,017	10,348
繰延税金資産小計	23,653	28,846
評価性引当額	18,276	20,015
繰延税金資産合計	5,376	8,831
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,590	9,406
退職給付に係る資産	-	1,916
関係会社の留保利益	209	2,729
その他	280	723
繰延税金負債合計	14,079	14,775
繰延税金負債の純額	8,703	5,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	30.6%
永久に損金に算入されない項目		1.4
永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割等		0.7
法人税等の特別控除		2.4
関係会社の留保利益		9.5
段階取得に係る差損		8.9
持分法投資利益		5.6
評価性引当額による影響等		4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.4

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社及び当社の完全子会社である前田総合インフラ株式会社は、2020年1月20日開催の各取締役会において、当社の持分法適用関連会社であった前田道路株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定し、2020年3月19日に本公開買付けに基づく株式の取得を行うことで当社の連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 前田道路株式会社
事業の内容 土木建築工事の請負、設計並びに監督、
土木建築工事の諸材料の製作販売等
前項に付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社として、社会インフラの老朽化やデジタル化の加速などによる経営環境の急速な変化の中で、様々な社会インフラに関わるすべてのサービス領域に事業領域を拡大し、総合インフラサービス企業グループへの昇華を実現すること、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス体制の強化によりグループとしての経営体制、事業運営の改革を実現することにより、前田道路株式会社のみならず当社グループ全体の企業価値向上につながると考えたためです。

(3) 企業結合日

2020年3月19日(株式追加取得日)
2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	24.7%
企業結合日に追加取得した議決権比率	26.5%
取得後の議決権比率	51.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である前田総合インフラ株式会社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。なお、被取得企業は決算日を3月31日とする持分法適用関連会社であったため、2019年4月1日から2020年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	41,349百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	86,154百万円
取得原価	127,504百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,036百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 7,640百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

48,689百万円

のれんは、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の被取得企業の時価純資産額を上回ったためです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 131,228百万円

固定資産	99,589百万円
資産合計	230,818百万円
流動負債	45,493百万円
固定負債	6,345百万円
負債合計	51,838百万円

資産・負債は連結貸借対照表計上額を記載しています。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	217,157百万円
営業利益	7,305百万円
経常利益	3,342百万円
税金等調整前当期純利益	8,984百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,820百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された連結売上高及び損益情報と、連結損益計算書における連結売上高と損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された連結売上高及び損益情報から、当社が当連結会計年度に計上した被取得企業の持分法投資損益は除いており、のれん及び段階取得に係る差損は企業結合時に認識された金額が当連結会計年度開始の日に発生したと仮定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や福岡県等の全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は889百万円、固定資産売却益は21百万円、減損損失は1,787百万円です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は691百万円、固定資産売却益は122百万円、減損損失は1,180百万円です。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,949	11,451
期中増減額	1,502	17,548
期末残高	11,451	29,000
期末時価	25,152	40,906

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用マンションの取得837百万円、共用資産から賃貸用オフィスビルへの振替2,699百万円であり、主な減少額は減損損失1,787百万円です。当連結会計年度の主な増加額は新規連結による増加13,037百万円、賃貸用オフィスビルの取得2,822百万円、賃貸用オフィスビルの改修2,039百万円であり、主な減少額は減損損失1,180百万円です。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(公共施設等運営事業関係)

連結子会社である愛知道路コンセッション(株)が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

1. 運営権者が取得した公共施設等運営権の概要

対象となる公共施設等の内容	愛知県有料道路運営等事業					
	知多4路線 (南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称している。)	猿投グリーンロード	衣浦トンネル	衣浦豊田道路	名古屋瀬戸道路	
上記路線ごとに運営権が設定されています。						
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権取得時に一時金を支払い、残額は運営期間にわたり分割して毎年支払います。					運営権取得時に全額を支払います。
運営権設定期間	自	2016年10月1日	2016年10月1日	2016年10月1日	2016年10月1日	2016年10月1日
	至	2046年3月31日	2029年6月22日	2029年11月29日	2034年3月5日	2044年11月26日
残存する運営権設定期間	自	2020年4月1日	2020年4月1日	2020年4月1日	2020年4月1日	2020年4月1日
	至	2046年3月31日	2029年6月22日	2029年11月29日	2034年3月5日	2044年11月26日
プロフィットシェアリング条項の概要	<p>各運営権対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該各運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6%以内の増加または減少にとどまる場合 運営権者の帰属または負担 ・6%を超えて増加した場合 6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属 ・6%を超えて減少した場合 6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担 					

2. 公共施設等運営権の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっています。

3. 更新投資に係る主な事項

(1) 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(知多4路線)

更新投資の内容	予定時期
ETCレーン更新	2029年3月期 ~ 2032年3月期
	2045年3月期 ~ 2046年3月期
一般収受機更新	2021年3月期 ~ 2022年3月期
	2033年3月期 ~ 2036年3月期
中央装置更新	2024年3月期 ~ 2029年3月期
	2031年3月期
	2041年3月期
ガードレール更新	2021年3月期 ~ 2023年3月期
	2028年3月期 ~ 2030年3月期
	2033年3月期 ~ 2035年3月期

(2) 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の計上方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分(所有権が管理者等に帰属するものに限る。)に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に、支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しています。

(3) 更新投資に係る資産の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

- 建築事業 : 建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 土木事業 : 土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 製造事業 : 建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業
- インフラ運営事業 : 再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,164	149,099	36,484	17,773	490,522	1,564	492,087	-	492,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,107	5,788	6,443	-	13,340	14	13,354	13,354	-
計	288,272	154,888	42,928	17,773	503,862	1,578	505,441	13,354	492,087
セグメント利益	14,462	16,026	2,044	3,340	35,873	642	36,516	571	35,944
その他の項目									
減価償却費	2,450	1,521	2,247	7,085	13,306	14	13,320	56	13,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 571百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	265,076	154,773	38,146	18,665	476,661	11,194	487,856	-	487,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,160	461	3,807	-	7,428	13	7,441	7,441	-
計	268,237	155,234	41,954	18,665	484,090	11,207	495,297	7,441	487,856
セグメント利益	8,954	18,708	1,941	4,027	33,632	354	33,987	57	34,045
その他の項目									
減価償却費	3,041	2,089	1,965	7,359	14,455	147	14,603	120	14,482

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等です。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引57百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友不動産(株)	67,102	建築事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	-	145	-	2,512	-	2,657

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額です。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	-	0	-	1,189	-	1,190

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	155,881百万円	- 百万円
固定資産合計	126,124	-
流動負債合計	51,218	-
固定負債合計	27,529	-
純資産合計	203,259	-
売上高	211,347	219,662
税引前当期純利益	16,471	22,797
当期純利益	11,066	17,532

(注) 当社は2020年3月19日付で前田道路(株)を連結子会社としました。そのため、当連結会計年度の要約財務諸表のうち、貸借対照表については記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268円95銭	1,236円32銭
1株当たり当期純利益	126円14銭	77円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末において株式給付信託(従業員持株会処分型)32千株、当連結会計年度末において株式給付信託(従業員持株会処分型)496千株、株式給付信託(BBT)657千株です。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において株式給付信託(従業員持株会処分型)2千株、当連結会計年度において株式給付信託(従業員持株会処分型)592千株、株式給付信託(BBT)404千株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,952	14,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,952	14,342
期中平均株式数 (千株)	189,891	185,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第23回無担保社債	2016年 7月28日	10,000	10,000	年0.28%	なし	2023年 7月28日
前田建設工業(株)	第24回無担保社債	2016年 7月28日	5,000	5,000	年0.15%	なし	2021年 7月28日
前田建設工業(株)	第25回無担保社債	2019年 9月12日	-	10,000	年0.31%	なし	2029年 9月12日
前田建設工業(株)	第26回無担保社債	2019年 9月12日	-	5,000	年0.15%	なし	2024年 9月12日
匿名組合 五葉山太陽光発電 (注1)	第1回無担保社債	2015年 8月31日	20	20	年3.00%	なし	2035年 8月31日
合計	-	-	15,020	30,020	-	-	-

(注) 1. 当該社債は、ノンリコース債務に該当します。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	-	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,795	106,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,810	880	0.5	-
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	1,819	1,616	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	468	244	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,862	22,217	0.7	2021年～26年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	19,099	17,482	0.9	2021年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	874	753	-	2021年～25年
その他有利子負債				
公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,397	4,449	1.2	-
公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	117,349	112,900	1.2	2021年～46年
合計	197,477	266,545	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金、ノンリコース借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,135	1,179	9,385	2,374
ノンリコース借入金	1,396	1,706	1,797	1,784
リース債務	239	347	76	88
公共施設等運営権に係る負債	4,501	4,555	4,609	4,663

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	112,669	237,311	352,642	487,856
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	10,983	20,652	30,012	26,430
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,775	15,894	23,275	14,342
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.07	85.45	125.27	77.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	47.07	38.37	39.83	48.20

(注) 当社は、前連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託に残存する自社の株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託に残存する自社の株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,340	25,325
受取手形	5,027	1,983
完成工事未収入金	188,745	184,620
有価証券	1,260	130
販売用不動産	1,947	1,987
未成工事支出金	6,867	18,117
材料貯蔵品	0	3
短期貸付金	2,316,316	2,89,531
前渡金	626	389
前払費用	611	723
未収入金	2,102	1,056
工事関係立替金	17,635	20,018
その他	21,511	14,336
流動資産合計	284,840	358,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,47,290	4,51,124
減価償却累計額	31,027	31,691
建物(純額)	16,262	19,432
構築物	1,977	2,290
減価償却累計額	1,006	1,077
構築物(純額)	970	1,212
機械及び装置	18,941	19,098
減価償却累計額	13,283	15,366
機械及び装置(純額)	5,657	3,732
車両運搬具	2,576	2,509
減価償却累計額	2,383	2,404
車両運搬具(純額)	193	105
工具、器具及び備品	5,632	6,081
減価償却累計額	4,643	5,005
工具、器具及び備品(純額)	989	1,076
土地	19,005	20,162
リース資産	226	229
減価償却累計額	117	116
リース資産(純額)	109	113
建設仮勘定	1,324	835
有形固定資産合計	44,512	46,670
無形固定資産		
ソフトウェア	1,720	2,530
その他	1,237	3,063
無形固定資産合計	2,957	5,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 91,033	1 74,442
関係会社株式	1 28,203	1 30,610
長期貸付金	86	84
関係会社長期貸付金	172	166
破産更生債権等	369	303
長期前払費用	155	135
その他	1 3,851	1 3,770
貸倒引当金	449	383
投資その他の資産合計	123,422	109,129
固定資産合計	170,893	161,393
資産合計	455,733	519,616
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,313	10,677
工事未払金	83,644	70,881
短期借入金	18,500	99,051
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	4,227	4,042
未払費用	88	101
未払法人税等	3,003	2,675
未成工事受入金	26,619	34,183
預り金	32,667	35,651
前受収益	4	4
修繕引当金	706	447
賞与引当金	3,279	3,433
役員賞与引当金	84	90
完成工事補償引当金	886	1,124
工事損失引当金	216	195
従業員預り金	5,041	5,258
その他	71	91
流動負債合計	201,354	267,908
固定負債		
社債	15,000	30,000
長期借入金	26,443	20,127
リース債務	119	124
繰延税金負債	9,542	2,514
退職給付引当金	10,124	8,881
株式給付引当金	-	102
債務保証損失引当金	-	212
その他	3,078	1,995
固定負債合計	64,307	63,958
負債合計	265,661	331,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金		
資本準備金	36,587	36,587
その他資本剰余金	74	-
資本剰余金合計	36,661	36,587
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	68,000	84,000
繰越利益剰余金	22,666	20,444
利益剰余金合計	95,218	108,996
自己株式	1,848	1,335
株主資本合計	158,495	172,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,577	15,036
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	31,576	15,036
純資産合計	190,072	187,749
負債純資産合計	455,733	519,616

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	398,654	374,464
その他の事業売上高	2,618	12,802
売上高合計	401,273	387,266
売上原価		
完成工事原価	349,080	323,718
その他の事業売上原価	744	10,330
売上原価合計	349,825	334,048
売上総利益		
完成工事総利益	49,573	50,746
その他の事業総利益	1,873	2,471
売上総利益合計	51,447	53,217
販売費及び一般管理費		
役員報酬	455	555
従業員給料手当	7,773	8,480
賞与引当金繰入額	1,186	1,285
役員賞与引当金繰入額	84	90
退職給付費用	486	510
法定福利費	1,405	1,554
福利厚生費	379	486
修繕維持費	263	386
事務用品費	250	236
旅費及び交通費	1,074	1,084
通信費	287	298
動力用水光熱費	171	172
調査研究費	3,574	5,536
広告宣伝費	200	168
貸倒引当金繰入額	87	8
交際費	552	570
寄付金	68	144
地代家賃	465	550
減価償却費	696	812
租税公課	1,290	1,503
雑費	1,050	210
販売費及び一般管理費合計	21,627	24,646
営業利益	29,820	28,570
営業外収益		
受取利息	122	200
有価証券利息	1	1
受取配当金	1,301	1,347
その他	250	257
営業外収益合計	3,391	3,937
営業外費用		
支払利息	546	696
社債利息	78	75
シンジケートローン手数料	-	1,314
為替差損	83	271
その他	335	348
営業外費用合計	1,043	2,706
経常利益	32,168	29,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 21	2 122
投資有価証券売却益	6	175
ゴルフ会員権償還益	-	152
その他	1,037	20
特別利益合計	1,065	470
特別損失		
固定資産売却損	3 8	3 8
固定資産除却損	24	11
投資有価証券評価損	-	1,092
減損損失	3,031	1,280
その他	375	159
特別損失合計	3,439	2,552
税引前当期純利益	29,794	27,720
法人税、住民税及び事業税	8,008	6,624
法人税等調整額	1,361	263
法人税等合計	9,370	6,360
当期純利益	20,424	21,359

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,442	15.0	40,838	12.6
労務費 (うち労務外注費)		6,142 (6,129)	1.8 (1.8)	7,451 (7,439)	2.3 (2.3)
外注費		237,840	68.1	224,912	69.5
経費 (うち人件費)		52,654 (17,470)	15.1 (5.0)	50,516 (17,064)	15.6 (5.3)
計		349,080	100.0	323,718	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業原価		743	99.7	10,328	100.0
その他		1	0.3	2	0.0
計		744	100.0	10,330	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,463	36,587	-	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959
当期変動額								
剰余金の配当							3,165	3,165
別途積立金の積立						16,000	16,000	-
当期純利益							20,424	20,424
自己株式の取得								
自己株式の処分			74	74				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	74	74	-	16,000	1,259	17,259
当期末残高	28,463	36,587	74	36,661	4,552	68,000	22,666	95,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65	142,945	30,710	37	30,672	173,618
当期変動額						
剰余金の配当		3,165				3,165
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		20,424				20,424
自己株式の取得	1,830	1,830				1,830
自己株式の処分	47	121				121
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			867	37	904	904
当期変動額合計	1,783	15,549	867	37	904	16,454
当期末残高	1,848	158,495	31,577	0	31,576	190,072

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,463	36,587	74	36,661	4,552	68,000	22,666	95,218
当期変動額								
剰余金の配当							3,927	3,927
別途積立金の積立						16,000	16,000	-
当期純利益							21,359	21,359
自己株式の取得								
自己株式の処分			12	12				
自己株式の消却			61	61			3,654	3,654
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	74	74	-	16,000	2,222	13,777
当期末残高	28,463	36,587	-	36,587	4,552	84,000	20,444	108,996

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,848	158,495	31,577	0	31,576	190,072
当期変動額						
剰余金の配当		3,927				3,927
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		21,359				21,359
自己株式の取得	3,597	3,597				3,597
自己株式の処分	395	382				382
自己株式の消却	3,715	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,541	0	16,540	16,540
当期変動額合計	513	14,217	16,541	0	16,540	2,323
当期末残高	1,335	172,712	15,036	-	15,036	187,749

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を引当て計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

(8) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を引当て計上しています。

(9) 債務保証損失引当金

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を引当て計上しています。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は362,652百万円となっています。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、2009年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べています。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は10百万円であり、延払工事繰延利益の残高はありません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度において、流動資産の「その他」に表示していた24,675百万円は、「短期貸付金」3,163百万円、「その他」21,511百万円として組み替えています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「支払保証料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前事業年度において、営業外費用の「支払保証料」として表示していた125百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において、区分掲記していた特別利益の「関係会社株式売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前事業年度において、特別利益の「関係会社株式売却益」として表示していた1,031百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において、区分掲記していた特別損失の「関係会社株式評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前事業年度において、特別損失の「関係会社株式評価損」として表示していた361百万円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有価証券	230百万円	- 百万円
投資有価証券	150	150
関係会社株式	1,140	1,149
投資その他の資産(その他)	70	270
計	1,591	1,570

2. このうち、関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期貸付金	3,162百万円	89,529百万円

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
浅井建設(株)	1,065百万円	浅井建設(株) 965百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Thai Maeda Corporation Ltd.、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
東洋建設(株)	656百万円	東洋建設(株) 308百万円
Thai Maeda Corporation Ltd.	0	Thai Maeda Corporation Ltd. 1
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	220	Maeda Vietnam Co.,Ltd. 149
計	877	計 458

4. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	218百万円	263百万円

5. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,427百万円	1,349百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	- 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	434	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	1,651百万円	1,876百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	20百万円	- 百万円
土地	0	122
計	21	122

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	8百万円	8百万円

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,699	1,924
(2)関連会社株式	16,360	52,101	35,741
合計	17,135	54,801	37,665

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	10,542	44,287	33,745
(2)関連会社株式	6,743	8,342	1,599
合計	17,285	52,630	35,345

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1)子会社株式	7,064	9,133
(2)関連会社株式	4,003	4,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,100百万円	2,719百万円
たな卸資産等有税評価減	3,160	2,604
減損損失	3,972	4,067
貸倒引当金	137	117
工事損失引当金	66	59
投資有価証券有税評価損	1,190	1,510
その他	7,783	6,924
繰延税金資産小計	19,411	18,003
評価性引当額	15,730	14,059
繰延税金資産合計	3,681	3,944
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,177	6,413
その他	45	45
繰延税金負債合計	13,223	6,459
繰延税金負債の純額	9,542	2,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	30.6%
永久に損金に算入されない項目		1.2
永久に益金に算入されない項目		1.5
住民税均等割等		0.6
法人税等の特別控除		2.3
評価性引当額による影響等		5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.9

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2020年4月6日開催の取締役会において、当社の完全子会社である前田総合インフラ株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併会社の名称 前田総合インフラ株式会社
事業の内容 有価証券の取得、保有及び処分等

(2) 合併予定日(効力発生日)

2020年6月26日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、前田総合インフラ株式会社は効力発生日をもって解散します。

(4) 結合後企業の名称

前田建設工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び前田総合インフラ株式会社は、2020年1月20日開催の各取締役会において、当社の持分法適用関連会社であった前田道路株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定し、2020年3月19日に本公開買付けに基づく株式の取得を行うことで当社の連結子会社としました。本公開買付けの実施にあたり、将来的に行う可能性のある組織再編の際の機動性及び柔軟性を確保する観点から、完全子会社として前田総合インフラを2019年12月26日に設立して前田道路株式会社株式の取得を目指すこととしていました。

その後、本公開買付けの結果及び本公開買付けの開始以降の経緯並びに現在までの状況の変化等を勘案して当社グループの体制等を慎重に検討した結果、今般、当社が前田総合インフラ株式会社を吸収合併して前田道路株式会社株式を一元的に管理することが、当社グループにおける経営資源の配分及び業務効率化の観点から最適であると判断しました。

なお、前田総合インフラ株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(子会社の特別配当に関する事項)

当社の子会社である前田道路株式会社が2020年4月14日に開催した臨時株主総会において、2020年3月6日を基準日とする剰余金の配当(特別配当)を行う議案が原案どおりに承認可決されました。これにより、当社は2021年3月期において、営業外収益に受取配当金として13,299百万円を計上する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	3,000,000	1,593
		(株)関電工	1,004,700	865
		アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,509
		キーコーヒー(株)	200,000	459
		エスビー食品(株)	80,000	328
		ヒューリック(株)	1,558,000	1,710
		(株)コーエーテクモホールディングス	606,528	1,689
		昭和電工(株)	177,900	397
		セントラル硝子(株)	303,000	570
		積水樹脂(株)	150,000	298
		リケンテクノス(株)	1,000,000	385
		日本化薬(株)	289,000	287
		小野薬品工業(株)	1,220,000	3,032
		(株)資生堂	161,000	1,027
		丸一鋼管(株)	941,000	2,445
		月島機械(株)	800,000	1,084
		日本精工(株)	1,600,000	1,110
		NTN(株)	2,800,000	529
		マツダ(株)	597,800	341
		スズキ(株)	150,000	387
		キヤノン(株)	300,000	707
		三谷商事(株)	56,000	300
		(株)イズミ	272,200	811
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	472
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	571
		SOMPOホールディングス(株)	193,950	648
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	343
		三井不動産(株)	1,506,000	2,816
		三菱地所(株)	1,616,000	2,577
		東京建物(株)	324,900	372
		住友不動産(株)	6,244,000	16,452
		京浜急行電鉄(株)	487,618	886
		京成電鉄(株)	250,000	780
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,109
		東海旅客鉄道(株)	303,500	5,256
		(株)西武ホールディングス	1,035,500	1,230
		京阪ホールディングス(株)	157,000	753
		名古屋鉄道(株)	260,000	787
		ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	2,547
		九州旅客鉄道(株)	279,500	866
		ANAホールディングス(株)	120,000	316
		東京電力ホールディングス(株)	1,016,500	383
		関西電力(株)	439,800	529

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中国電力(株)	245,000
		北陸電力(株)	567,500
		東北電力(株)	1,464,100
		九州電力(株)	342,300
		電源開発(株)	147,120
		イーレックス(株)	300,000
		関西国際空港土地保有(株)	6,300
		日本原燃(株)	66,664
		東京湾横断道路(株)	6,440
		北九州紫川開発(株)	10,000
		Grupo Constructor Peasa S.A. de C.V.	2,500
		その他(107銘柄)	9,040,322
計		50,695,962	73,468

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	#124回利付国債	130
		小計	130
投資有価証券	その他有価証券	#351回利付国債	20
		その他内国債券(1銘柄)	30
		小計	50
計		180	180

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(7銘柄)	100,000,393
計		100,000,393	923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,290	4,817	983 (600)	51,124	31,691	953	19,432
構築物	1,977	324	12 (0)	2,290	1,077	76	1,212
機械及び装置	18,941	922	764	19,098	15,366	2,692	3,732
車両運搬具	2,576	26	93	2,509	2,404	111	105
工具、器具及び備品	5,632	645	197	6,081	5,005	534	1,076
土地	19,005	1,954	797 (680)	20,162	-	-	20,162
リース資産	226	53	50	229	116	40	113
建設仮勘定	1,324	7,115	7,604	835	-	-	835
有形固定資産計	96,974	15,860	10,503 (1,280)	102,331	55,660	4,409	46,670
無形固定資産							
ソフトウェア	9,970	1,476	108	11,338	8,808	656	2,530
その他無形固定資産	1,317	3,211	1,384	3,144	80	1	3,063
無形固定資産計	11,287	4,688	1,492	14,482	8,889	657	5,593
長期前払費用	400	17	22	395	259	20	135

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容	増加額 (百万円)
建物	事業用設備等の改修	2,039
建物	事業用設備等の新設	1,475

なお、建設仮勘定の増加は主として上記の建物の増加にかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	449	-	65	0	383
修繕引当金	706	322	580	-	447
賞与引当金	3,279	3,433	3,279	-	3,433
役員賞与引当金	84	90	84	-	90
完成工事補償引当金	886	706	469	-	1,124
工事損失引当金	216	275	279	17	195
株式給付引当金	-	102	-	-	102
債務保証損失引当金	-	212	-	-	212

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額です。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善等による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.maeda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月21日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月21日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月8日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2019年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

2020年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。

2020年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。

(5)発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2019年9月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、前田建設工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社である前田道路株式会社が2020年4月14日に開催した臨時株主総会において、2020年3月6日を基準日とする剰余金の配当（特別配当）を行う議案が原案どおりに承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。